

2022

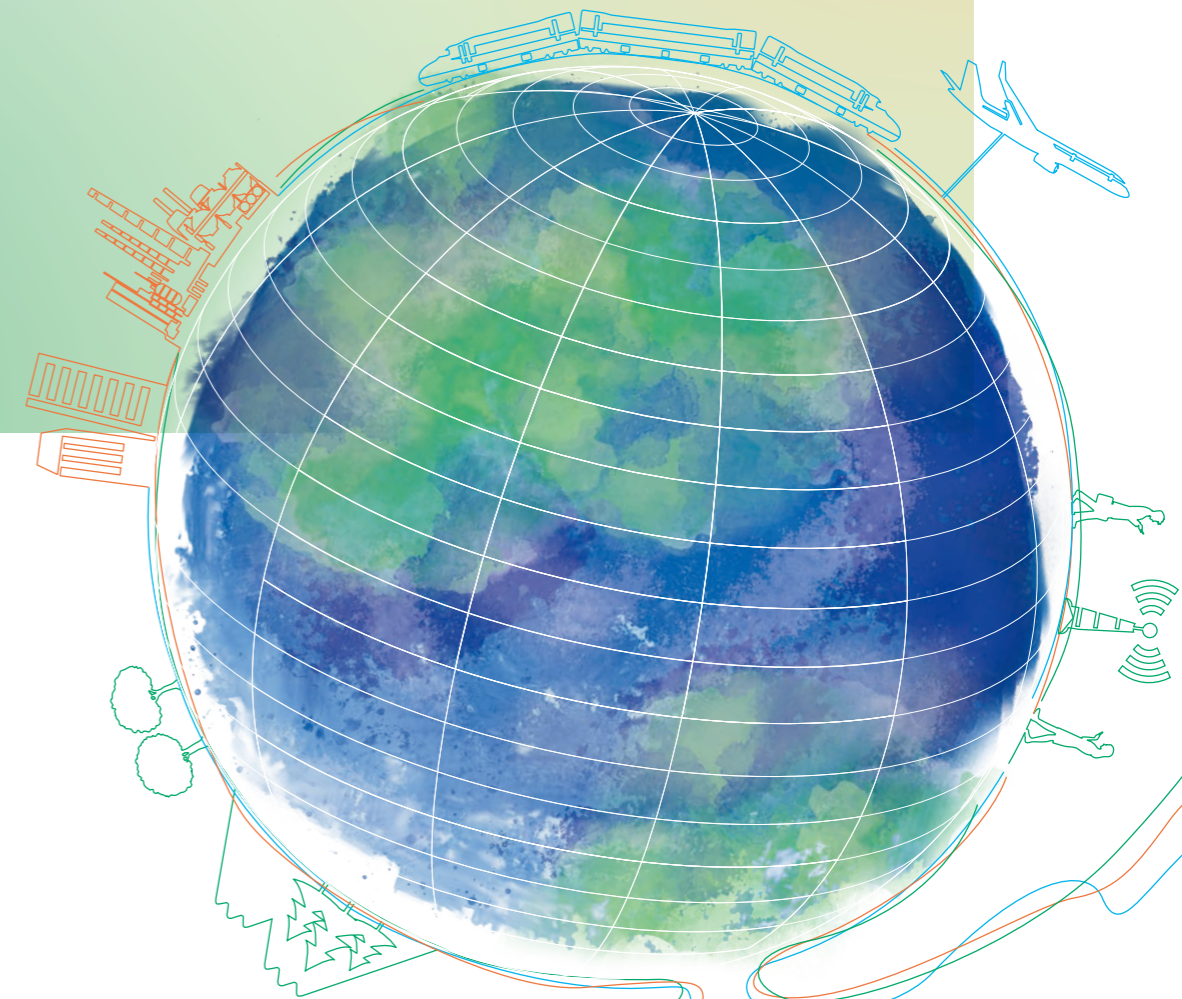
アニュアル レポート

(2021.4.1~2022.3.31)

Annual Report

住友精密工業株式会社

〒660-0891 兵庫県尼崎市扶桑町1番10号
TEL. (06)6482-8811 [代表] FAX. (06)6489-5801
<https://www.spp.co.jp/>



住友の事業精神

「住友の事業精神」とは、住友家初代の住友政友(1585年～1652年)が遺した商いの心得『文殊院旨意書』を源とし、その後長年にわたって深化・発展を遂げてきたもので、1891(明治 24)年に家法の中の「営業の要旨」としてまとめられ、1928(昭和 3)年に制定された住友社則に以下の2条が残されました。

住友の事業精神

営業の要旨(昭和3年制定 住友社則)

第一条

我住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし以て其の鞏固隆盛を期すべし。

第二条

我住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り
弛張興廃することあるべしと雖も苟も浮利に趨り軽進すべからず。

「信用を重んじ確実を旨とし」とは、お客様の信頼や社会の信頼に応えることを最も大切にすることです。
「浮利に趨り軽進すべからず」とは、目先の利益にとらわれたり、安易な利益を追求せず、本来の事業運営によって着実に利益を得ていくということです。

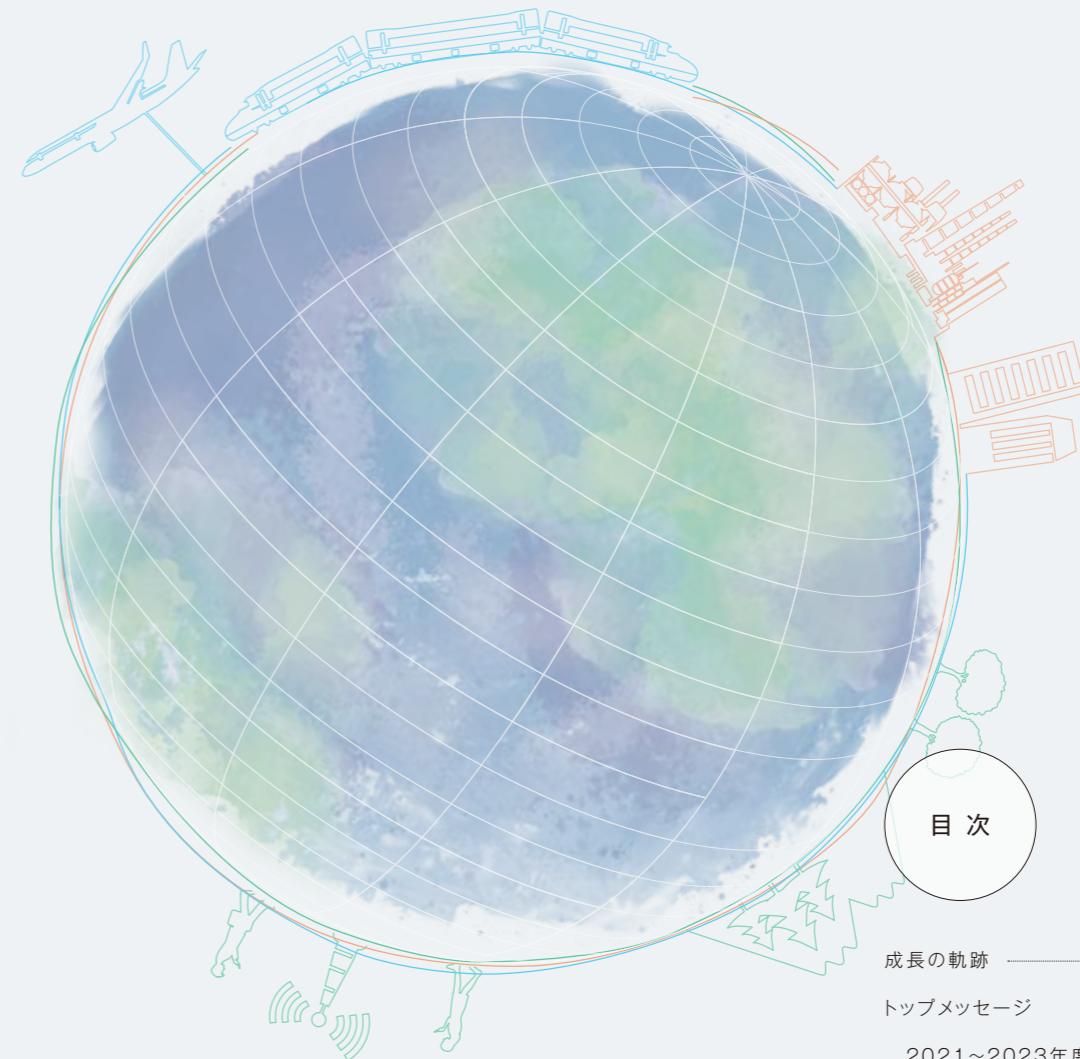
住友精密グループの企業理念

住友精密グループは、住友の事業精神のもと、次の企業理念に基づき事業活動を進めてまいります。
そして持続的な事業発展と企業価値の拡大を目指し、様々なステークホルダーの皆様に対する責任を確実に果たしてまいります。

「私たちの企業理念『光かがやくその未来』」

私たちは、独創的な未来技術で発展し続け、豊かな明日を拓きます。

- ① 法令等を遵守し、高い倫理観に基づき事業活動を行います。
- ② お客様の満足とニーズを第一とし、魅力ある存在をめざします。
- ③ 時代の風を感じとり、世界に目を向け変化に挑戦します。
- ④ 人を大切にし、多様な個性の実現と調和をはかります。
- ⑤ 社会に心をひらき、環境、地域との調和、共存に努めます。



目次

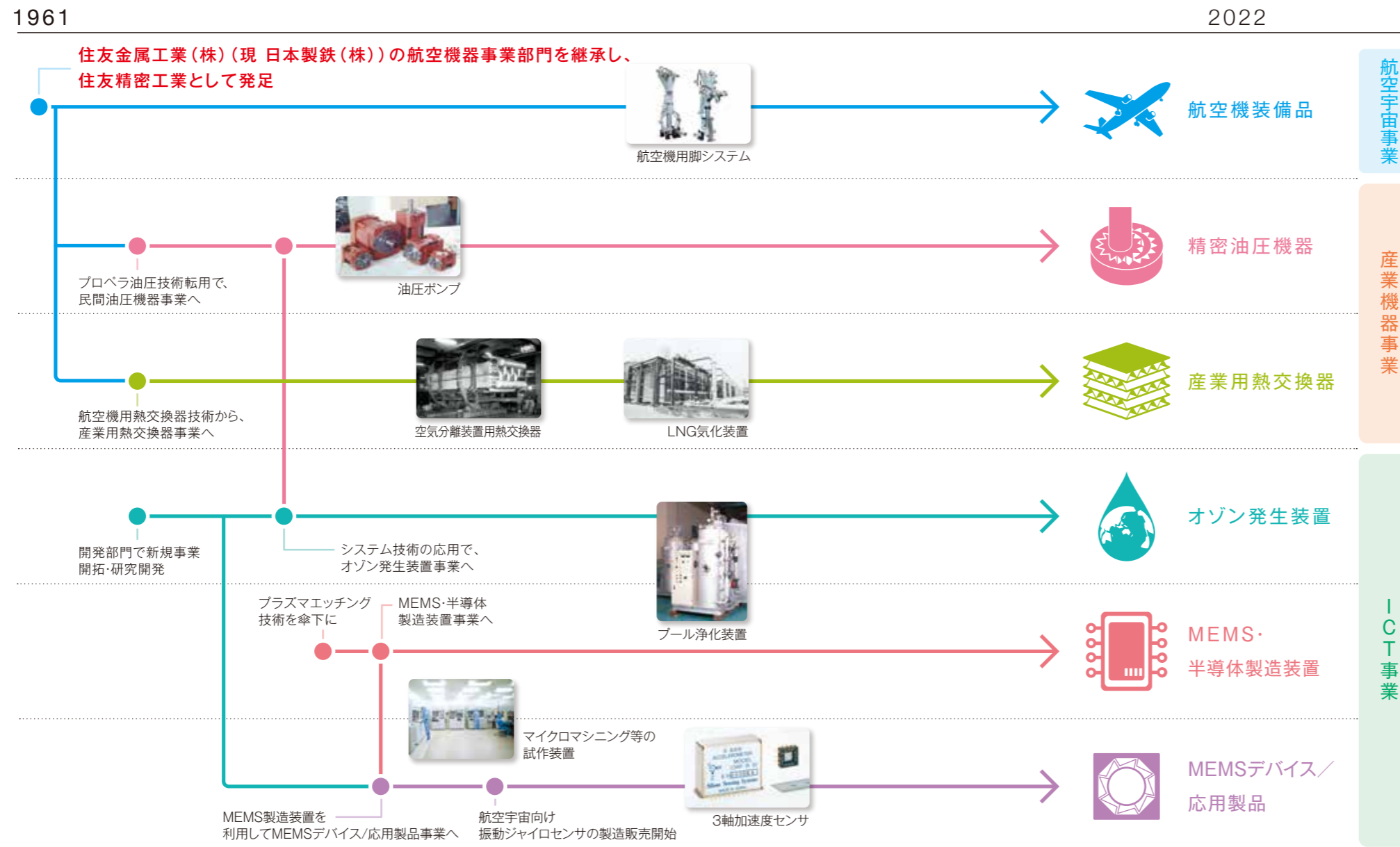
成長の軌跡	3
トップメッセージ	
2021～2023年度中期経営計画スローガン 「持続可能な社会を支える世界一の『精密』を 誰よりも先に創る」に込めた想い	5
2021年度の事業概況、2022年度の見通し	6
中期経営計画 進捗報告	7
ステークホルダーの皆様へ	10
財務ハイライト	11
事業別概況	
At a Glance	12
航空宇宙事業	13
産業機器事業	15
ICT事業	17
住友精密グループのCSR活動	19
環境	21
社会	23
コーポレートガバナンス	26
連結財務諸表	29
5年間の主要連結財務データ	30
国内・海外拠点	31
会社概要	32
株式情報	33
IR活動・ディスクロージャー	34

成長の軌跡

～持続可能な社会を支える世界一の「精密」を誰よりも先に創る～

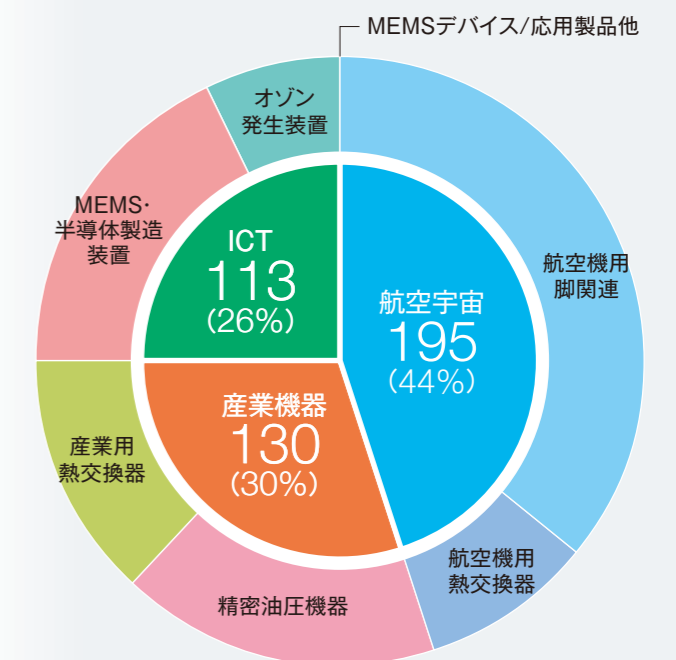
航空機装備品に使用される高強度金属材料の精密加工技術からスタートし、航空宇宙・産業機器・ICT各事業において、「精密」技術と「精密」なものづくりを追求・発展させ、社会課題を解決しながら社会に貢献する会社を目指し成長してきました。

- ▶ 国内唯一の航空機用脚システムメーカーとして、防衛省保有の航空機を足元から支え、我が国の安全に貢献
- ▶ 航空機エンジン用熱交換器は、高い熱制御技術により航空機の燃費向上に貢献
- ▶ 豊富な製品ラインアップの産業用熱交換器は、世界各国のエネルギーや産業ガスの安定供給、高性能化・高発熱化する電子機器の冷却等に貢献
- ▶ 精密油圧機器は、過酷な環境下における耐久性・省エネ・低騒音性能により、射出成型機・工作機械用途で世界のものづくりに貢献
- ▶ MEMS・半導体製造装置は独自のシリコン深掘り技術や圧電薄膜技術等により、各種電子機器の感度や検知精度、機能性の向上を実現し、暮らしの安全や利便性向上に貢献
- ▶ オゾン発生装置は、最先端半導体メモリの極微細三次元構造への成膜に必須な反応ガスを供給し、人々の便利で快適な暮らしに貢献



▶ 事業構成 (2021年度実績)

売上高グループ合計 **438**億円



※見直しに関する注記事項

本アニュアルレポートで記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想(2022年度の業績予想値は5月12日公表の数値です)であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご認識ください。

トップメッセージ



2021～2023年度中期経営計画スローガン 「持続可能な社会を支える世界の『精密』を誰よりも先に創る」に込めた想い

住友精密工業は1961年の設立以来、「精密」技術・「精密」なものづくりを磨き、お客様のご要望にお応えべく、困難な課題にも失敗を恐れず挑戦を続けてまいりました。その結果、当社グループは各事業において、お客様と長期にわたり強固なパートナーシップを築くことができいております。

本中期経営計画においては、全ステークホルダー、自社製品、保有設備、規則、外部環境など、「目の前の向き合うべき全てを細部まで知ることを「精密」と定義し、当社グループの各組織がそれぞれの「精密」を追求してまいります。お客様をよく理解し、お客様が認識していない課題、あるいは解決できないと思っている課題に対して、積極的な提案を行うことも当社グループにとっての「精密」の一つで

す。各組織がそれぞれの業務の中で、「精密」を追求することにより、お客様にとって最適な製品・サービスを誰よりも先に創り、届けることができると考えております。

当社グループの製品・サービスは、安心安全な社会の実現、地球環境にやさしい省エネルギー社会の実現、世界のものづくりの基盤づくり、スマート社会の実現、ひいてはポスト5G・デジタル社会の推進、脱炭素社会の実現に必ず貢献できるものです。持続可能な社会を支え続け、当社グループ自身も持続的に成長してまいります。

代表取締役社長執行役員

高橋秀彰

2021年度の事業概況

2021年度の当社グループの業績は、航空宇宙事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大による民間航空機向け機器の需要減少が底を打ち、持ち直してきたことに加え、円安の影響等により収益が改善しました。また、産業機器事業の中国向け精密油圧機器、並びにICT事業の半導体向けオゾン発生装置及び半導体用熱処理装置の需要が増加しました。以上の結果、当期の連結売上高は438.0億円、連結営業利益は18.8億円、連結経常利益は25.7億円となりました。また、2019年12月に発覚した高圧ガス保安法に基づく登録特定設備製造における不適切事案に関連して、該当製品に関わる顧客への補償等の交渉が進展したことに伴い、顧客補償等対応費用引当金繰入額として12.1億円を特別損失に計上しておりますが、直近の業績動向を踏まえた将来の課税所得の見

積りに基づき繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収が見込まれる部分について繰延税金資産を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は23.1億円となりました。

また、フリー・キャッシュ・フローは23.8億円と、2020年度に引き続き黒字を達成いたしました。総資産を圧縮し、財務体質を改善しつつ、期初予想を大きく上回る当期利益とフリー・キャッシュ・フローを獲得することができました。

期末配当については、2019年3月期の中間配当実施以降、3年にわたり無配としておりましたが、当期の業績回復を受け、株主への安定的、かつ継続的な配当方針に基づき、期初予想のとおり25円とさせていただきます。

2022年度の見通し

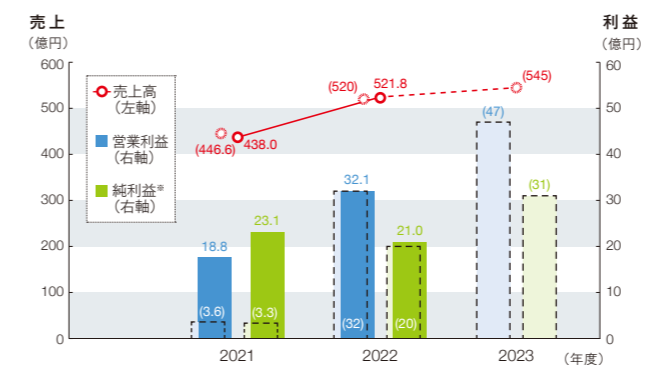
2022年度の連結業績見通しにつきましては、売上高521.8億円、営業利益32.1億円、経常利益31.1億円、親会社株主に帰属する当期純利益21.0億円と、中期経営計画2年目の計画値と同等の数値を予想しております。

航空宇宙事業の防衛省向け機器はほぼ横ばいとなる見通しです。民間航空機向け機器は、エアラインの長距離路線需要の回復にはまだ時間を要する見込みですが、短距離路線の需要が徐々に戻りつつあります。産業機器事業の精密油圧機器は、2021年度後半から中国の景気が減速し始め、その影響がしばらく続く見込みですが、産業用熱交換器は取引再開により受注量が徐々に回復する

見通しです。ICT事業は、引き続き半導体向けを主体とした引き合いの強い状況が続く見込みであり、サプライチェーンを含む生産体制の強化を進めております。

2022年度のフリー・キャッシュ・フローは16億円の黒字を見込んでおります。また、2022年度は前年度比増収の見通しですが、引き続き有利子負債の削減を進め、財務体質のさらなる改善にも努めてまいります。

なお2022年度の配当につきましては、中間配当25円、期末配当25円、年間配当50円とし、2021年度年間配当25円に対して増配を予定しております。



※ 親会社株主に帰属する当期純利益 (破線グラフ/カッコ書き数値は、当初計画=2021-2023年 中期経営計画策定時)

(億円)	2021年度実績	2022年度			2023年度当初		
		当初	予想	航空宇宙		産業機器	ICT
売上高	438.0	520	521.8	227.7	130.3	163.8	545
営業利益	18.8	32	32.1	5.1	5.8	21.2	47
純利益*	23.1	20	21.0				31

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

トップメッセージ

中期経営計画 進捗報告

住友精密グループ 成長戦略 (2030年に向けて)

2030年に向けて、当社グループが目指すべき姿を表した「住友精密グループ成長戦略」を下図に示しております。

価値創造を支える資源として、現在当社グループが保有する資本を最大限活用し、「持続可能な社会を支える世界一の『精密』を誰よりも先に創る」というスローガンの下、航空宇宙、産業機器、ICT各事業での活動を進めております。

当社グループの既存技術及び、中期経営計画期間中に獲得する技術は、①安全・安心な社会の実現、②地球環境にやさしい省エネルギー社会の実現、③世界のものづくりの基盤づくり、④スマート社

会の実現 に貢献できると考えております。

また、当社グループは本中期経営計画後の2024年度以降を見据え、私たちが向き合う市場である「航空宇宙分野」「熱マネジメント分野」「精密油圧機器分野」「ICT分野」の4市場を念頭に、現在の事業の枠組みを超えた持続的成長の実現を目指しております。そのなかでも、ICT分野と熱マネジメント分野を「注力拡大分野」と位置付け、当社精密技術・ものづくりを追求、発展させ新たな成長事業を創出していきたくと考えております。

住友精密グループ 成長戦略



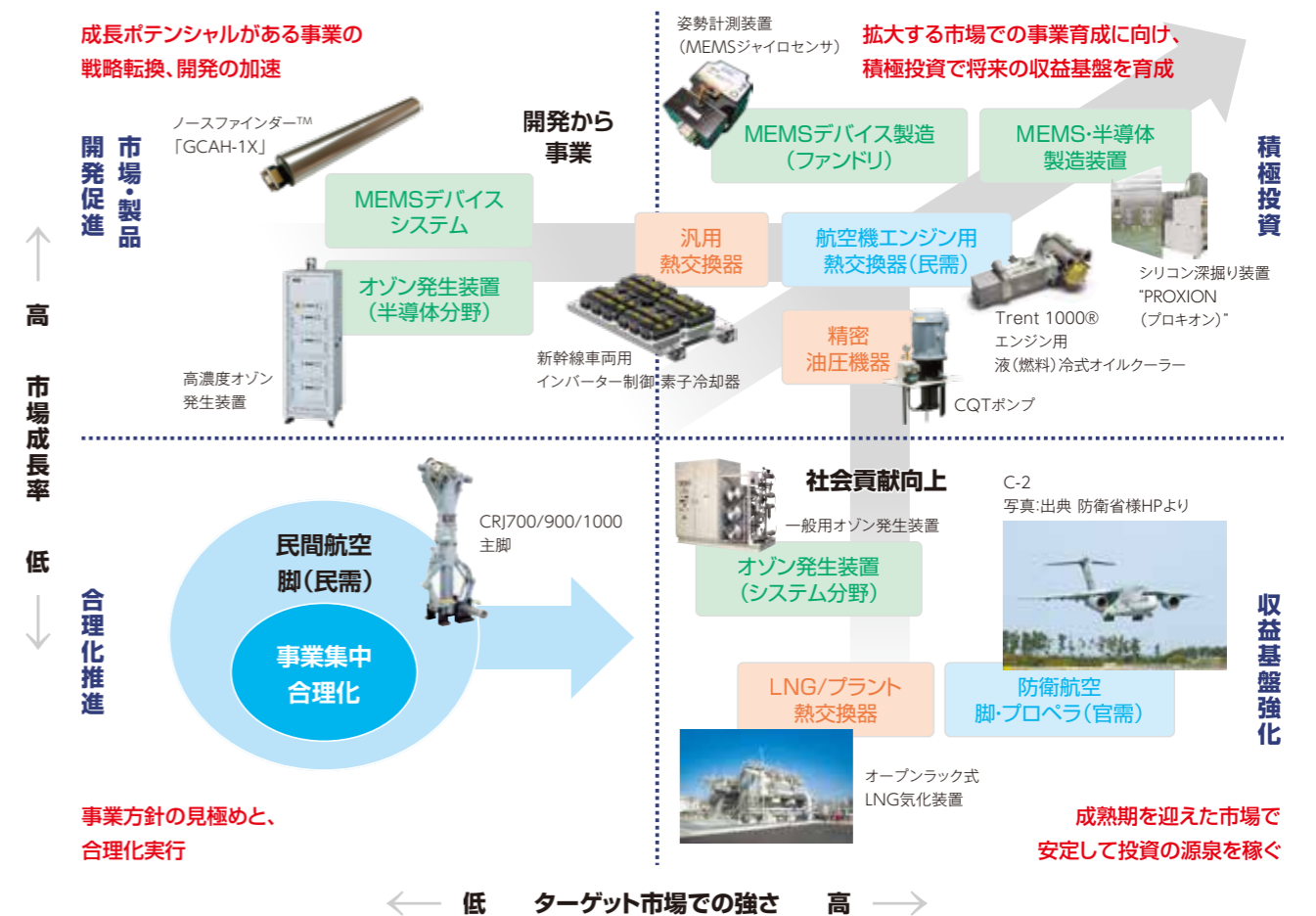
* 2018~2020年度実績平均

事業ポートフォリオ

当社グループは中期経営計画策定にあたり、航空宇宙事業、産業機器事業、ICT事業における製品を用途別に整理し、事業ポートフォリオを構築しております。この中で、各事業にどのような役割を期待するかを明確にしております。

中期経営計画初年度である2021年度は、本事業ポートフォリオ

に基づき、注力拡大分野である熱マネジメント分野とICT分野へのビジネス基盤のシフトに着手いたしました。2022年度は、この注力拡大分野に航空宇宙分野と精密油圧機器分野を併せた2024年度以降の収益基盤4分野において、各市場に必要とされる当社精密技術・ものづくりの追求、発展をさらに加速してまいります。



当社事業と製品 (用途別)

航空宇宙事業	航空機用脚関連事業	民間航空脚 (民需) 防衛航空脚・プロペラ (官需)
	航空機用熱交換器事業	航空機エンジン用熱交換器 (民需)
産業機器事業	産業用熱交換器事業	汎用熱交換器 LNG/プラント熱交換器
	精密油圧機器事業	精密油圧機器、クーラントポンプ

熱マネジメントプロジェクト

ICT事業	MEMS・半導体製造装置事業	MEMS・半導体製造装置 (シリコン深掘り技術・5G用化合物エッチング)	MEMSソリューション
	MEMSデバイス/応用製品事業	MEMSデバイス製造 (ファンドリ) MEMSデバイスシステム 設計・開発	
	オゾン発生装置事業	オゾン発生装置 (半導体分野/システム分野)	

トップメッセージ

注力拡大分野 (ICT・熱マネジメント)

ICT分野

P.17-18へ

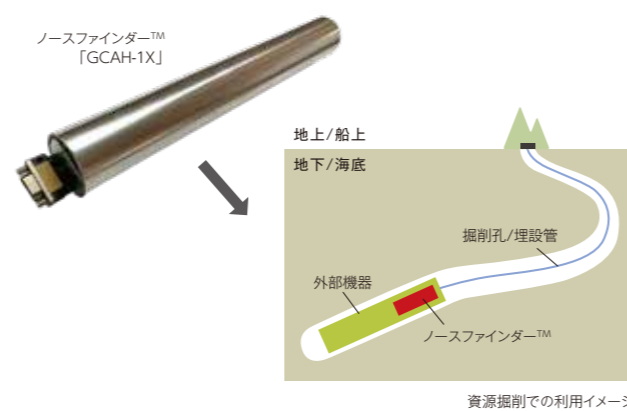
MEMS・半導体製造装置

2021年度に開発を促進していた、5G以降の化合物半導体デバイス製造用途などに適用できる新エッチング技術や、MEMSを含め広範なアプリケーション展開が期待できる新CVD (化学気相成長 (Chemical Vapor Deposition)、プラズマ成膜) 技術を用いた製造装置の市場展開を2022年度以降に実施してまいります。

また米国グループ会社において、新設計の縦型炉の開発が完了しました。今後の主力製品として、EVをはじめとする電力変換に欠かせないSiパワーデバイス製造用途に加え、SiCパワーデバイスやLED、MEMSのシリコンマイクなどの新用途へ拡販を開始しております。

MEMSデバイス応用製品、MEMSデバイス製造 (ファンドリ)

MEMSデバイス応用製品では、2021年度はノースファインダー™の開発に成功し、販売を開始しております。本製品は脱炭素社会の実現に向けた電動車の普及に欠かせない貴金属やレアメタルをターゲットとして、エネルギー消費を抑えた掘削を可能にするジャイロコンパスです。2022年度は、本製品の改良を実施し、量産体制を構築して掘削用途以外での利用、例えば電気線配管や水道管等のメンテナンス、鉄道車両の姿勢制御等へ横展開し、拡販を目指してまいります。ファンドリ事業につきましても、好調な市況を背景として今後の成長に向けた基盤を強化し、大型案件を確実に収益につなげてまいります。



MEMSソリューション室の新設

MEMSソリューション室を2021年8月に設置し、当社グループのMEMS関連事業に関する統合戦略室、ならびに對外窓口として活動を開始しました。お客様からの様々なご要望、お問い合わせにグループ内各セクションとともに丸となって対応し、ご期待にお応えするとともに、業界における当社グループのプレゼンスを向上させてまいります。

ご要望・お問い合わせ事例

- PZT (チタン酸ジルコン酸鉛) 薄膜
- ノースファインダー™
- MEMSデバイス製造 (ファンドリ)
- 設計検討が必要なMEMSデバイスの試作
- MEMS・半導体製造装置 など

オゾン発生装置

半導体製造工程

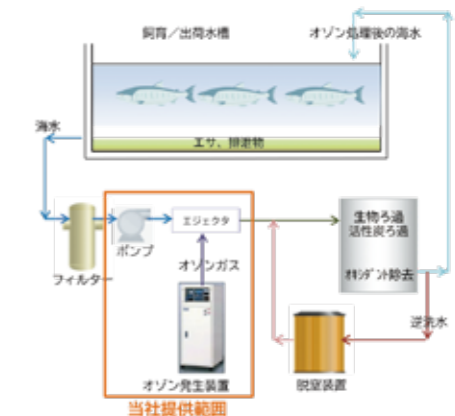
大流量・高濃度のオゾンガスを供給可能な当社のオゾン発生装置は、小型化・低消費電力化の進む半導体製造工程に使用されています。近年、3次元構造のフラッシュメモリ等、最先端の半導体製造工程では、複雑な構造に均質な成膜を行うためにALDと呼ばれる原子層堆積技術が用いられますが、その際にも強力な酸化剤

としてオゾンが必要となります。2021年度までにお客様へ納入した評価装置において良好な結果が得られていることから、2022年度は先端半導体デバイス量産向けの需要を取り込み、シェア拡大を目指します。

陸上養殖水処理

水族館やプール向けに多数のオゾン発生装置を納入してきた実績を活かし、食用魚を陸上で養殖する際の水処理用途でのオゾン発生装置の導入を提案しております。具体的には、海から切り離された閉鎖循環式陸上養殖において、養殖飼育水の臭気改善・除菌・透明度の回復を目的としてのオゾン処理を想定しております。水族館などへの納入実績で蓄積したノウハウを活かし、水質改善目的での養殖飼育水の分析や解決策の提案を行っており、一部のお客様への試験装置納入を開始しております。2023年度以降の本格採用に向けて引き続き積極的に取り組んでまいります。

閉鎖循環式陸上養殖のイメージ



熱マネジメント分野

P.14、P.16へ

2021年度は、当社の強みを発揮できる市場及び産業用熱交換器事業および航空機用熱交換器事業で培ったさまざまな技術の整理を行いました。また、2022年4月に熱マネジメントプロジェクトチームを立ち上げております。

今後は、電動モーターの冷却技術・データセンター冷却技術・水素アンモニア熱交換器といった新規領域への技術開発と、当社の強

み・知見を集結させた3Dプリンティング技術開発、数値解析技術開発を通じて新たなビジネスチャンスの獲得に取り組んでまいります。

産業用熱交換器事業の技術

航空機用熱交換器事業の技術

熱マネジメントプロジェクトチーム

ステークホルダーの皆様へ

近年、世の中の変化がますます激しくなる中、様々な社会課題が明らかになっております。このような状況下で、住友精密グループは今後ともものづくりに携わる企業として、コンプライアンス、品質、安全を最優先に、当社グループの原点であり、強さの源泉となる「精密」技術と「精密」なものづくりを追究・発展させ、お客様に満

足していただける製品・サービスの提供を行い、唯一無二の精密な技術で社会課題の解決に貢献することで、全てのステークホルダーの皆様のご期待にお応えしてまいります。皆様には、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

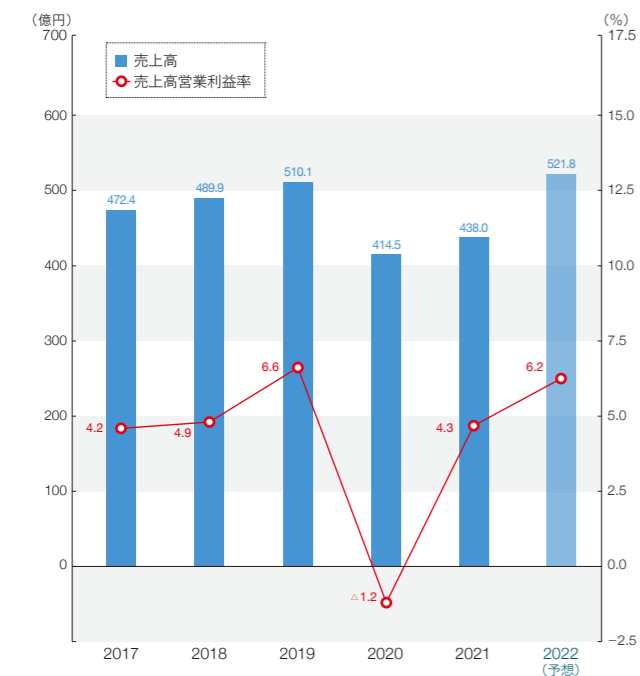
2021年度業績



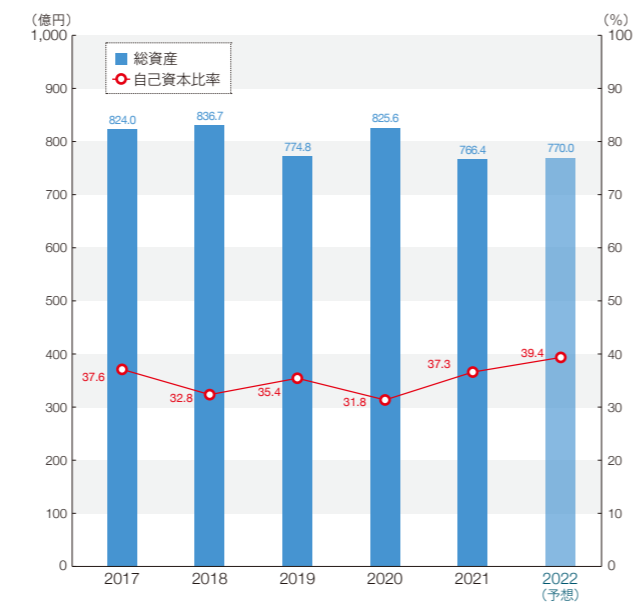
	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (予想)
会計年度						
売上高 (億円)	472.4	489.9	510.1	414.5	438.0	521.8
営業損益 (億円)	19.6	23.9	33.5	△ 5.0	18.8	32.1
売上高営業利益率 (%)	4.2	4.9	6.6	△ 1.2	4.3	6.2
親会社株主に帰属する当期純損益 (億円)	5.0	△ 23.6	10.0	△ 25.7	23.1	21.0
会計年度末						
総資産 (億円)	824.0	836.7	774.8	825.6	766.4	770.0
自己資本比率 (%)	37.6	32.8	35.4	31.8	37.3	39.4
1株当たり当期純損益 (円)	96.03	△ 446.00	189.36	△ 486.87	437.02	396.88
1株当たり配当金 (円)	50	25	0	0	25	50

※ 2021年度以降の実績および予想は、「収益認識に関する会計基準」企業会計基準29号 2020年3月31日、及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日等を適用しております。2020年度以前の実績はこれらの会計基準等を適用しておりません。
 ※ 2017年度および2018年度における数値は、2020年9月4日付で行った過年度決算の訂正を反映しております。
 ※ 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。
 2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純損益」、「1株当たり配当金」を算定しております。

売上高／売上高営業利益率



総資産／自己資本比率

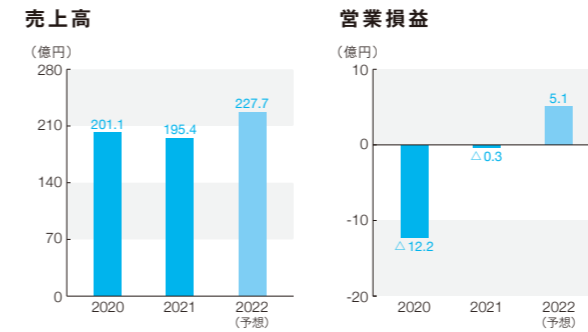


事業別概況

At a Glance

航空宇宙事業

売上高構成比 **44.6%**



2021年度の概況

防衛省向け機器は2020年度まで続いた受注増加が一巡したことに伴い販売が減少したものの、民間航空機向け機器は需要の一部持ち直しに加え、円安の影響等により採算性が改善し、売上高は195.4億円、営業損失は0.3億円となりました。

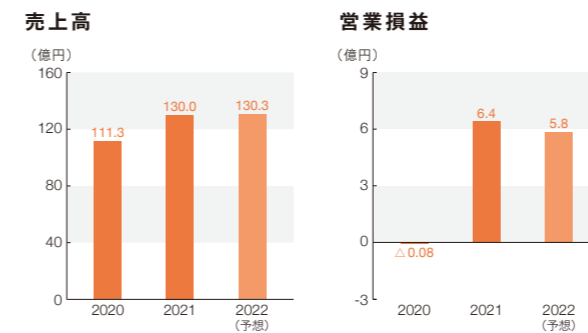
2022年度の見通し

航空需要は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による低迷が続くものの、短距離路線では一部に需要回復の傾向も見られ、民間航空機向け機器の販売増加により、売上高は227.7億円、営業利益は5.1億円と、増収増益を見込んでおります。

P.13へ

産業機器事業

売上高構成比 **29.7%**



2021年度の概況

精密油圧機器は主力とする中国の射出成型機向けの需要が増加しました。また、産業用熱交換器は不適切事案で停滞していた受注を再開しました。この結果、売上高は130.0億円、営業利益は6.4億円となりました。

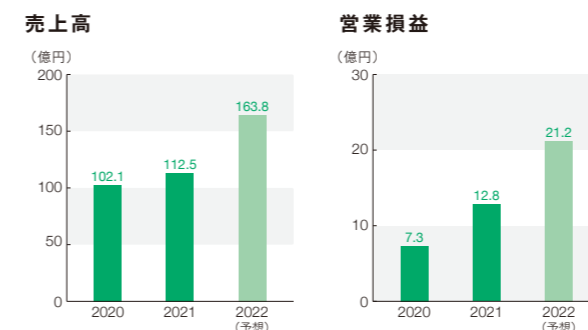
2022年度の見通し

産業用熱交換器は取引再開による回復が進み増収となるも、精密油圧機器は2021年度下半期から続く中国の景気減速影響から減収となり、売上高は130.3億円、営業利益は5.8億円と、売上高・損益ともほぼ横ばいを見込んでおります。

P.15へ

ICT事業

売上高構成比 **25.7%**



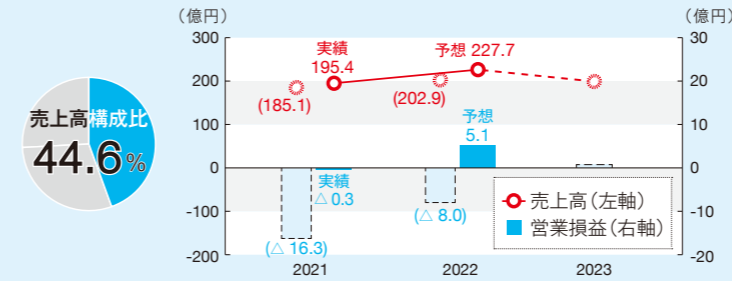
2021年度の概況

半導体向けオゾン発生装置及び半導体用熱処理装置の需要が増加したこと等に伴い、売上高は112.5億円、営業利益は12.8億円となりました。

2022年度の見通し

半導体市場の好調を受けて、オゾン発生装置及びMEMS・半導体製造装置の需要が増加し、売上高163.8億円、営業利益は21.2億円と増収増益を見込んでおります。

P.17へ



(破線グラフ/カッコ書き数値は、当初計画=2021-2023年中期経営計画策定時)

事業プロフィール

祖業である防衛省向けのプロペラ製品の製造・修理に加え、脚システムやエンジン及び空調機器用の熱制御システムなどの製品を開発、航空機装備品の製造・設計技術を磨き成長してまいりました。防衛省保有機体の約8割に当社製品が装備されており、我が国の安全保障に長年貢献しております。

また、防衛省向け製品の設計・製造の経験を活かし、民間航空機の装備品市場にも参入し実績を重ねています。脚システム事業では、

リージョナルジェットCRJ700/900/1000用の脚システム等を受注し、納入を継続しています。航空機エンジン用熱制御システム事業では、B787やA350向けなどのRolls Royce社民間機用エンジンのほとんどに、当社製品が採用されています。その他、空調システム及び補助動力システム用の熱制御システムや航空機エンジンのスターターなども製造・納入しており、航空機の主要装備品メーカーとして航空輸送の安全に貢献し続けています。

事業戦略

外部環境の見込み

新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの民間航空機向けビジネスの需要回復は、中小型機は2023年度で80~90%程度、大型機は2024年度以降、と予想しております。次世代水素燃料・

電気を駆動源とする航空機およびその装備品にかかわる開発は、国内外製造メーカーで活発化してきておりますが、実用化は2030年以降と見ております。

2022~2023年度アクション

安定した黒字化のために、民間航空脚関連事業の合理化を推進しており、2022年度は黒字を予想しております。

また次世代航空機向けの技術開発として、航空機全体から排出される熱の有効利用が進められるなか、熱交換器の性能特性や強度特性を解析する能力の向上、3Dプリンティングをはじめとした新

たな製造技術の開発を継続してまいります。防衛航空脚関連事業につきましては、採算基盤を強化するべく、操業効率や生産能力、生産技術の向上に、引き続き取り組んでまいります。また2023年度以降に拡大が見込まれる、防衛航空脚修理の受注を推進してまいります。

主要製品群と当社の強み

航空機装備品(脚・プロペラ関連事業)

民間航空機用脚システム



- 民間航空機の開発に必要とされる開発プロセスや安全性解析、JIS Q 9100など世界標準の設計基準を満たす設計能力を保有
- 高強度金属材料の切削・研削加工に関わる製造技術及び製造設備を強みとした精密加工
- 熱処理/多種多様なメッキ工程等の特殊工程に関わる製造技術、ノウハウの蓄積及び設備の保有
- 油圧・空圧・構造品の組立・試験に必要なノウハウの蓄積及び設備の保有
- 脚システム・油圧機器の整備・修理・カスタマーサポートを手掛ける子会社との連携によるMRO体制の確立

防衛航空機用脚システム・プロペラ



航空機用熱制御システム(航空機用熱交換器事業)



- 熱制御技術及び金属材料の接合技術が強み
- 航空機エンジンに適應する熱制御システムの熱解析・熱設計技術
- 高効率・小型軽量の特徴を持ち、また空気抵抗の低減に寄与する形状等により、航空機エンジンの燃費向上・騒音低減に貢献
- 熱交換効率を最大化する熱交換器のフィン設計・成型・製造技術
- 品質・納期遵守率の高さは航空機エンジンの3大メーカーの一社である英Rolls Royce社からも高評価を獲得

主要製品の社会的価値

当社は設立以来、防衛省が保有する航空機向け脚システム、プロペラ等の装備品を製造・納入するとともに、保守・修理のサービスも長年提供しています。当該製品を通して、当社は、防衛省の平和維

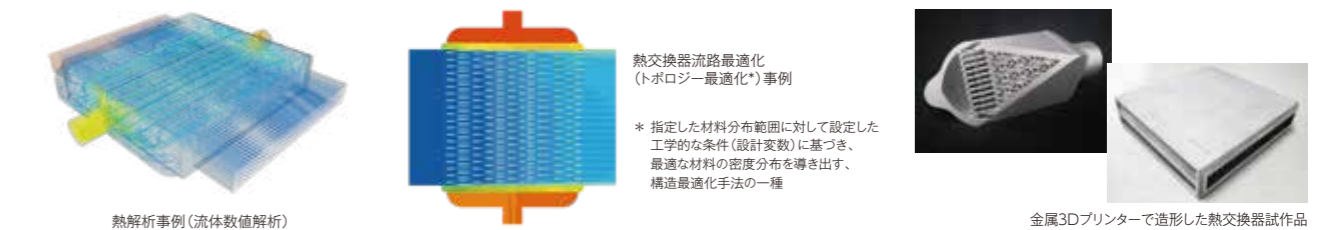
持活動、救難・災害支援活動で活躍する航空機の運用を支援し、我が国の安全に貢献しています。また、民間航空機用脚システム・熱制御システム等の製品を通じて安全な航空輸送に貢献しています。

持続可能な社会への取り組み

電動化航空機・水素燃料利用航空機向け熱マネジメント機器の技術開発

近年、航空機のCO₂排出削減による環境負荷の低減は世界的に重要な課題となっており、航空機の電動化及び水素燃料利用に関わる技術・製品開発が進んでいます。こうした背景から、インバーター・バッテリー・モーター等、電動関連機器の冷却、航空機全体の排熱及び熱の再利用のため、軽量・高性能・複雑形状の熱交

換器の需要が高まることが予想されます。当社は、今後も航空業界の動向を注視しながら、市場ニーズを満たす熱解析技術・機器設計・製品開発の推進に取り組むとともに、金属3Dプリンティング技術(金属積層技術)といった新しい製造手法にも挑戦してまいります。



脚揚降システムの電動化開発

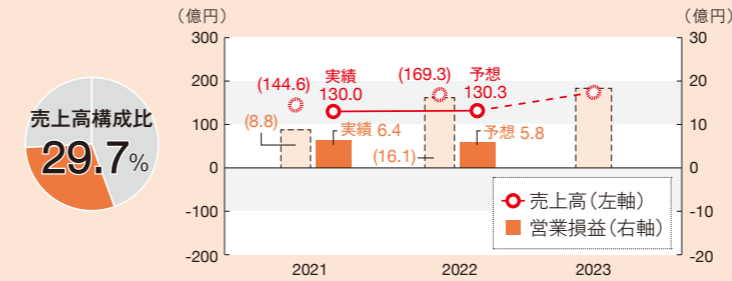
この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託業務の結果得られたものです。

航空機電動化による環境負荷の低減が注目を集める中、当社は脚揚降システムの電動化として、AIRBUS社と脚揚降EHA (Electro-Hydrostatic Actuation) システムの共同研究開発に取り組んでおります。

従来の航空機はエンジンで油圧ポンプを駆動していますが、電動モーターで油圧力が必要な時にのみ駆動する方式に変更することで燃費の改善を図ります。

当社が開発中のシステムは、AIRBUS社より高い評価を得ており、次世代電動化航空機への搭載を目標に開発を進めてまいります。





(破線グラフ/カッコ書き数値は、当初計画=2021-2023年中期経営計画策定時)

事業プロフィール

当社の熱交換器は、独自の技術によりアルミニウム製航空機用熱交換器を開発したことに始まります。今日では、小型から大型までの高性能熱交換器を様々な産業にお届けし、また世界各国にも多数輸出しています。さらに、LNG(液化天然ガス)の気化装置は、世界一の納入実績を誇り、その精密な技術は、海外有力メーカーに技術供与を行うなど高い評価を受けています。今後、効率的なエネルギーシステムの構築にむけ、アルミニウムだけでなく、ステンレ

ス、チタン等も含め、皆様のご要望にお応えしていきます。また、航空機用の油圧機器で培った技術を活かして、射出成型機・一般産業装置・輸送機向け油圧ポンプ分野、さらに油圧ポンプ技術を活かし高圧クーラントポンプ分野を拓きました。このように用途を拡大しながら、環境問題を考慮し、省エネに対応した油圧・クーラントポンプを開発・製造しています。

事業戦略

外部環境の見込み

産業用熱交換器事業では、電力需要の増大、地政学的リスクの増加に伴い、特に欧州におけるLNGの需要及び北米を中心とするLNGの輸出がともに拡大し、LNG/プラント用熱交換器の需要は、海外において堅調に拡大する見込みです。

精密油圧機器事業では、中国市場はゼロコロナ政策、ならびにエネルギー供給問題などにより、2021年度上期までの好調から一転、低調な推移となっております。2022年度下期以降の回復度合いも、依然不透明な状況です。一方で、日本国内の製造業への設備投資は安定的に推移しております。

2022~2023年度アクション

産業用熱交換器事業では、プラント用熱交換器の取引全面再開が遅れておりますが、2022年度早期に解決させることで中期経営計画を確実に達成してまいります。また、海外パートナーと協力して、海外市場において、安価で高品質な製品を供給する体制を整備してまいります。

精密油圧機器事業では、日中両国において、大手工作機器メーカーに対してクーラントポンプの拡販に注力し、シェア拡大を狙います。また海天集団とのパートナーシップをより強化することで、市場動向に対する感度を高めます。中国現地における部品調達等サプライチェーンの強化も進めてまいります。

主要製品群と当社の強み

産業用熱交換器



LNG気化装置

空気分離装置用熱交換器



インバーター制御素子冷却器



ステンレス製熱交換器

航空機用熱交換器で培った技術をエネルギー分野や産業機器用途へ展開

オープンラック式LNG気化装置(ORV)については、日本初の装置を納入以来、国内外に納入しNo.1シェアを誇る。ORV以外にも各種気化装置を揃え、天然ガス火力発電の基幹装置として高い技術力でグローバルなエネルギーバリューチェーンの構築に貢献

当社プレートフィン型熱交換器は各種産業ガス製造用空気分離装置や石油化学プラント、天然ガス液化等の用途でトップブランドとして高い評価

アルミニウム製小型・高性能冷却器を輸送機やエレクトロニクス等幅広い用途に供給

特に、高速鉄道用インバーター制御素子冷却器は、日本の各重電メーカーにメインサプライヤーとして納入。新幹線車両用素子冷却器で国内トップシェアを誇る

水素を含む様々な流体の高圧・高温用途に、世界でも類をみないステンレス製熱交換器を製造

精密油圧機器



航空機用の油圧機器で培った技術を活かして、省エネ・低脈動・低騒音の特色ある精密油圧ポンプを輸送機・一般産業装置など様々な用途に向けて販売

中国において世界最大の射出成型機メーカーの海天集団との合併で、寧波住精液圧工業有限公司を設立。同社で製造した油圧ポンプは海天の成型機に標準採用されるとともに他多数の成型機メーカーにも採用

長年の油圧ポンプ販売の技術と経験を基に、業界唯一の内接ギャ型クーラントポンプを開発し、機械加工工程で重要な切削液供給用途で国内外の大手工作機械メーカーやクーラント装置メーカー向けに販売。ギャポンプの特徴を活かして小型かつ耐久性に優れるほか、高圧での切削液供給を実現し、加工の精度向上、効率化に貢献

主要製品の社会的価値

汎用熱交換器は、新幹線(最新鋭のN700S含む)をはじめとする鉄道車両、各種産業機械において電子機器を高効率で冷却し、環境負荷低減に貢献しています。また、LNG気化装置はCO₂排出量削減に、プラント用熱交換器は、石油化学や産業ガス製造など世界各国の広範な工業用途において、プラント全体の熱効率を高めることで省エネルギーに貢献しています。

精密油圧機器が使われている射出成型機は、医療用品をはじめ、あらゆる生活に身近な製品を製造し、医療サービスの向上、健康的な生活の実現に貢献しています。また、QTポンプをはじめとする油圧ポンプ、クーラントポンプの特長である省エネ、低脈動、低騒音性能は、各種製造現場の消費エネルギー削減や労働環境の向上に貢献しています。なお、当社のポンプは使用する材料の60%がリサイクル材料により製造されています。

持続可能な社会への取り組み

熱マネジメント分野における取り組み

当社は、産業用熱交換器事業および航空機用熱交換器事業で培った熱制御技術を結集して取り組む体制を整備し、輸送機の電動化や高速通信インフラに伴い高性能化・高発熱化する電子部品の冷却用途、気候変動対策として注目される、水素を含む非化石エネルギー向け気化用途などの新しい事業領域への技術開発とビジネス開拓の推進に取り組んでおります。

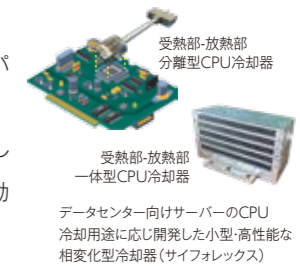
水素を含む非化石エネルギー向け熱交換器の開発

輸送された液体水素を使う際に気化させるプロセスは、超極低温環境でのオペレーションとなります。当社は、プラント用熱交換器で培った超極低温技術やLNG気化器の技術を用いて、液体水素の気化用途で製品開発を進めております。

高性能化・高発熱化する半導体向け冷却器の新規拡販

当社は、車両及び産業機械向けパワーデバイスの冷却用として冷媒の沸騰と凝縮を利用した高性能かつコンパクトな相変化型冷却器(サイフォレックス)を開発し、多くの製品を供給してまいりました。

この従来品に用途に応じた改良を加え、高まる半導体からの発熱に対し高効率の冷却が可能となる冷却器を開発しました。ハイパースケールデータセンター・エッジデータセンターや、メガソーラーのパワーコンディショナー、輸送機の電動化等、小型高性能冷却のニーズは飛躍的に高まっており、次世代の戦略製品のひとつとして拡販に注力してまいります。



データセンター向けサーバーのCPU冷却用途に応じ開発した小型・高性能な相変化型冷却器(サイフォレックス)

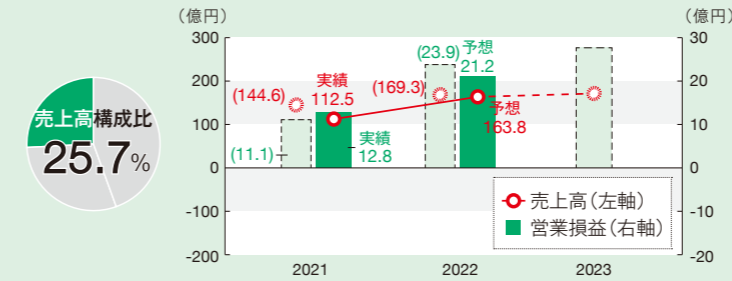
精密油圧機器の開発

当社油圧ポンプが搭載される各種製造装置の分野では、省エネ及び生産性向上等を目的とした、装置の小型化・高性能化を実現するための開発が進められています。こうした市場要求に応えるべく、ポンプのさらなる高効率化、及びインバーター等を活用した省エネルギー運転に対応する機器の新規開発を進めてまいります。

また、工作機械等での切削液供給に使用されている当社クーラントポンプにおいても、市場の動向を踏まえた開発を進めております。脱炭素社会の実現に向けて今後普及が期待される電気自動車や燃料電池自動車等には、機械で切削加工が困難な材料(難削材)を用いた次世代半導体が多数採用されてきております。こうした動向を踏まえ、クーラントポンプの高圧化をさらに進め、難削材の加工精度と効率の改善に貢献してまいります。



超高压クーラントポンプ



(破線グラフ/カッコ書き数値は、当初計画=2021-2023年中期経営計画策定時)

事業プロフィール

ICT事業では、MEMS・半導体製造装置を開発・製造しています。当社はMEMS製造に欠かせないシリコン深掘り装置のリーディングカンパニーであり、1995年に当社が世界に先駆けて市場に投入しました。プラズマ技術の横展開で様々な特長ある装置群を開発・販売し、最近では、5G通信以降のIoT、ビッグデータ活用に向けての窒化ガリウム高速ICやモバイル機器向けフィルターの製造にも貢献しております。

また、MEMS製造装置を活用して、高精度センサその他のMEMSデバイス/応用製品の開発にも取り組んでいます。

さらに、水処理・半導体製造などの分野で用いられるオゾン発生装置も提供しています。水処理用途では、脱色・脱臭・難分解性有機物分解等の用排水処理工程への適用をはじめとして、薬品や半導体・FPDなどの製造工程、パルプ・繊維の漂白工程に加え、食用魚の陸上養殖向け水質改善などへ適用範囲を拡大しております。また半導体用途では従来のオゾン水洗浄用途に加え、最先端半導体メモリーの製造工程に欠かせない反応ガスとしての需要も急拡大しています。今後も環境に優しく、強力な酸化剤であるオゾンの持つ可能性を活かし、製品開発に取り組んでまいります。

事業戦略

外部環境の見込み

MEMS・半導体製造装置事業、MEMSデバイス・応用製品、ファンドリ事業は、市況環境、需要は非常に好調である一方、半導体部品調達の長納期化、サプライチェーンの混乱が懸念材料となっております。

オゾン発生装置事業については、陸上養殖向け水処理、リチウムイオンバッテリーの電極材表面処理、また、3次元構造フラッシュメモリの最先端半導体デバイス製造メーカー等からの引き合いが増加しております。

2022~2023年度アクション

MEMS・半導体製造装置事業では、化合物半導体向けや、その他新市場への展開に備えた各種開発に目途を付け、逐次リリースを開始いたします。

MEMSデバイス・応用製品、ファンドリ事業では、販売を開始したノースファインダー™の技術を横展開したMEMS応用システムの拡販、

ファンドリ規模拡大に向けた体制強化に取り組みます。

オゾン発生装置事業では、ALDの需要増加への対応を進めるとともに、陸上養殖用途、リチウムイオンバッテリー正・負極材用途への適用拡大をお客様とともに検討してまいります。

P.9-10へ

主要製品群と当社の強み

MEMS・半導体製造装置



豊富なMEMS・半導体製造装置ラインアップで、ユーザーでの開発・試作から量産まで幅広く対応

主力製品である、MEMS等の電子デバイス三次元加工に用いられる精密なシリコン深掘り装置は、独自技術により、パートナー企業であるSPTS Technologies社と合わせ、世界需要の90%を供給(当社は日本市場を中心に展開)

MEMSで培った技術を基に、LED・化合物半導体デバイス製造用に高品位CVD(化学気相成長)装置、プラズマエッチング装置などを展開

米国を本拠とする半導体熱処理炉関連事業を2015年6月に買収。従来の半導体・パワーデバイス向け用途に留まらず、MEMS向け新プロセスなどを日米協力体制で開発し、世界展開推進中

MEMSデバイス



MEMSジャイロセンサ(高精度用途ジャイロ)

1999年に合併会社であるSilicon Sensing Systemsにて、MEMSジャイロセンサ量産を開始し、20年以上の実績

自動車の横滑り防止装置などに採用され、高い評価を得た後、高精度市場に展開し、世界最高精度のMEMSジャイロを供給

鉱物資源採掘、鉄道車体、GPSアンテナ、人工衛星の姿勢制御など、様々な移動体の姿勢制御システムや安全システムの幅広い応用分野で活躍

ファンドリ事業では、MEMSジャイロ生産実績や圧電薄膜技術を活かし、顧客の先進的なMEMSデバイスの開発・受託生産を行う

MEMS応用製品



姿勢計測装置DMU30-AAU*

1990年代から世界に先駆けて研究開発を展開してきたMEMS技術を採用し、Silicon Sensing Systemsにて航空宇宙用途向けに高精度ジャイロセンサを製造・販売

MEMS事業室では顧客の要望に応えるため、Silicon Sensing Systemsのジャイロセンサと独自システムを組み込んだセンサ応用製品を開発し、小型化・省電力化・低コスト化といった市場の要請に応え、同市場の拡大とユーザーの利便性に貢献

姿勢計測装置DMU30-AAUは、新幹線N700S系の軌道状態管理システムに採用され、タイムリーな保守作業や乗り心地の維持、向上に貢献

オゾン発生装置



一般用オゾン発生装置

AOP(促進酸化処理)装置

発がん性の疑いのある有害な難分解性物質を分解除去可能な高度水処理システムを提供

小型化、低消費電力化の進む最先端の半導体の製造プロセス用に高濃度クリーンオゾンで貢献

主要製品の社会的価値

MEMS・半導体製造装置は、エアバッグ用などの自動車向けセンサ、インクジェットプリンタのノズルヘッド、スマートフォンなどのモバイル機器の高周波デバイスやカメラモジュールなど、身近な電子機器の製造に使われており、また当社の精密なMEMSデバイス/応用製品は、鉱物資源採掘、鉄道車体、GPSアンテナ、人工衛星の姿勢制御など幅広い分野で活躍しています。いずれも生活の安全や利便性向上を支えています。

オゾンは分解後酸素に戻る環境に優しい酸化剤であり、その酸化力は従来からの上下水・プール・水族館・民間用排水処理等に加え、食用魚の陸上養殖向け水の浄化などの分野にも適用範囲を拡大中であり、環境負荷低減や環境修復を通じ、人々や動物の安全で快適な生活を支えています。また近年は最先端半導体メモリーなどの製造に欠かせない反応ガスとしての用途が拡大しており、さらに便利で豊かな生活の実現に寄与しています。

持続可能な社会への取り組み

新型MEMS・半導体熱処理装置(縦型炉)の開発・販売開始

あらゆる電気製品に使用される半導体デバイスの中でも、特に電気自動車やその他の電力変換に用いられるパワーデバイスの需要は増大しており、デバイス製造メーカーの設備投資は世界中で旺盛な状態が続いています。そこで当社グループ会社のSPPテクノロジーズは、半導体ウエハ熱処理装置である縦型炉の新たなラインアップとして、8インチ以下あるいは12インチのSiウエハ処理に対応する、新型縦型炉AVP-ACE、RVP-ACEを開発し、販売を開始しております。これらの装置は、お客様のご要望に応じた様々な仕様を選べるモジュラー構成となっており、パワーデバイス製造に必須の各種熱処理・成膜プロセスに加え、MEMSにおける低膜応力薄膜の形成など、今後のIoT、DX社会を担う様々な半導体デバイスの製造に貢献できると考えております。



縦型熱処理炉「RVP Ace」

※ 当社調べ

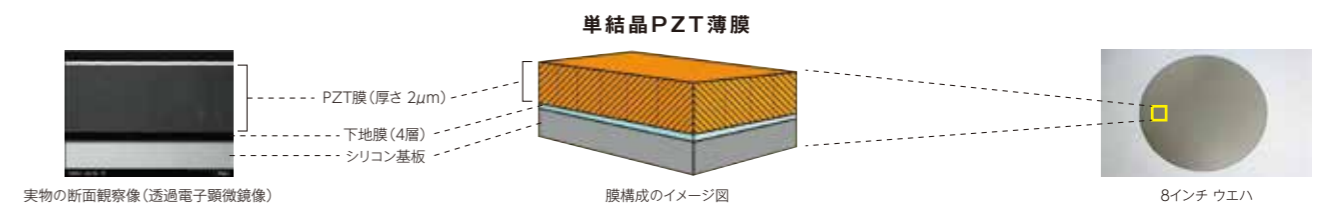
世界最高性能※の単結晶PZT薄膜の開発・販売開始

当社は、圧電式MEMSデバイスへ適用可能な、世界最高性能の2種類の単結晶チタン酸ジルコン酸鉛(以下 PZT)薄膜を同時開発しました。6インチおよび8インチの大口径ウエハプロセスに対応しており、2022年4月より販売を開始しております。

従来のPZT薄膜は誘電率が高く、優れたセンシング能力を得られないという課題がありましたが、今回開発した単結晶PZT薄膜は、アクチュエーション能力の低下を抑制しながら、センシング能力を従来比で1.5~2

倍向上させることに成功しました。アクチュエータとセンサの両機能を併せた圧電薄膜の性能を示す値 FOM は、世界最高性能を達成しています。

本製品により、センサ機能を有するMEMSの機械構造体・信号処理回路の簡略化・小型化や、高感度で新たな機能を発揮するMEMSの登場が期待され、自動運転技術、高精細プリンタ、スマート医療、高セキュリティ認証システムなどのMEMSアプリケーションを通じて、快適で利便性の高い暮らし、安全・安心な社会の実現に貢献できると考えております。



住友精密グループのCSR活動

当社グループは、「住友の事業精神」および「住友精密グループの企業理念」に根ざしたCSR(企業の社会的責任)活動を行っております。今後も企業・事業活動を通して、①企業倫理、②事業活動を通じた社会課題の解決、③地域・社会への貢献活動の3領域において調和のとれた活動を行ってまいります。

当社グループにおけるCSR活動

当社グループの活動事例		活動内容	事業活動全般及び 全社共通活動に 関連するSDGs項目
航空宇宙	民間航空 脚システムの製造・販売／民間航空 熱制御システムの製造・販売	民間航空機向けの製品を通じて、安全な航空輸送に貢献しています。	7 持続可能なエネルギー、9 産業・イノベーション
	防衛航空 脚システムの製造・販売	防衛省向けの製品を通じて、平和維持活動、救難・災害支援活動で活躍する航空機の運用を支援し、我が国の安全に貢献しています。	11 持続可能な都市とコミュニティ、13 気候変動対策
	電動化航空機・水素燃料利用航空機向け熱マネジメント機器の技術開発	航空業界の動向を注視しながら、電動化航空機・水素燃料利用航空機向け熱マネジメント機器等、市場ニーズを満たす熱解析技術・機器設計・製品開発の推進に取り組むとともに、金属3Dプリンティング技術(金属積層技術)といった新しい製造手法にも挑戦してまいります。	17 持続可能なパートナーシップ
産業機器	汎用熱交換器の製造・販売	新幹線(最新鋭のN700S含む)をはじめとする鉄道車両、各種産業機械において電子機器を高効率で冷却し、環境負荷低減に貢献しています。	
	LNG気化装置／プラント用熱交換器の製造・販売	LNG気化装置はCO ₂ 排出量削減に、プラント用熱交換器は、石油化学や産業ガス製造など世界各国の広範な工業用途において、プラント全体の熱効率を高めることで省エネルギーに貢献しています。	
	精密油圧機器の製造・販売	精密油圧機器が使われている射出成型機は、医療用品をはじめ、あらゆる生活に身近な製品を製造し、医療サービスの向上、健康的な生活の実現に貢献しています。また、油圧ポンプ、クーラントポンプの特長である省エネ、低脈動、低騒音性能は、各種製造現場の消費エネルギー削減や労働環境の向上に貢献しております。今後も市場要求を満たす油圧機器の開発を進めてまいります。	3 気候変動対策、7 持続可能なエネルギー、9 産業・イノベーション、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動対策
	水素を含む非化石エネルギー向け熱交換器の開発	プラント用熱交換器で培った超極低温技術やLNG気化器の技術を用いて、液体水素の気化用途で製品開発を進めてまいります。	
	高性能化・高発熱化する半導体向け冷却器の新規拡販	ハイパースケールデータセンターやエッジデータセンター、メガソーラーのパワーコンディショナー、輸送機の電動化等、小型高性能冷却のニーズは飛躍的に高まっており、次世代の戦略製品のひとつとして拡販に注力してまいります。	
ICT	MEMS・半導体製造装置の製造・販売	MEMS・半導体製造装置は、エアバッグ用などの自動車向けセンサ、インクジェットプリンタのノズルヘッド、スマートフォンなどのモバイル機器の高周波デバイスやカメラモジュールなど、身近な電子機器の製造、また電気自動車やその他の電力変換に用いられるパワーデバイスの製造にも使われており、生活の安全や利便性向上を支えています。	
	MEMSデバイス／応用製品の製造・販売	当社の精密なMEMSデバイス／応用製品は、鉱物資源採掘、鉄道車体、GPSアンテナ、人工衛星の姿勢制御など幅広い分野で活躍し、生活の安全や利便性向上を支えています。	6 持続可能な都市とコミュニティ、9 産業・イノベーション
	単結晶PZT薄膜の開発・販売	当社が開発した世界最高性能の単結晶PZT薄膜は、自動運転技術、高精細プリンタ、スマート医療、高セキュリティ認証システムなどのMEMSアプリケーションを通じて、人々の快適で利便性の高い暮らし、安全・安心な社会の実現に貢献できるものです。	14 持続可能な消費と生産、15 陸域生態系保護
	オゾン発生装置の製造・販売	当社のオゾン発生装置は、上下水・プール・水族館・民間用排水処理等の水の浄化、食用魚の陸上養殖向け水処理、食品・工業製品・半導体の生産工程の分野など、その適用範囲を拡大しています。環境に優しく、強力な酸化剤であるオゾンの持つ可能性を活かし、人々や動物の安全で快適な生活を支えています。	

特に事業活動を通じた社会課題の解決については、本中期経営計画のスローガンである「持続可能な社会を支える世界一の『精密』を誰よりも先に創る」の下、事業活動を通じて「精密」技術と「精密」なものづくりを追求・発展させ、技術の差別化と製造ノウハウにより様々な社会課題を解決してまいります。製品・サービスを通して持続可能な社会を支え続け、当社グループ自身も持続的に成長してまいります。

当社グループの活動事例		活動内容	事業活動全般及び 全社共通活動に 関連するSDGs項目
E 環境	環境への取り組み ・環境負荷低減の取り組み ・気候変動問題への対応 ・環境配慮型製品	2050年カーボンニュートラルの実現に貢献すべく、温室効果ガス排出量削減のためのより効果的な施策に取り組むとともに、気候変動問題等に関する中長期環境目標を策定の上、開示していく予定です。また環境配慮型製品の開発にも積極的に取り組み、事業活動を通じて、社会課題の解決に貢献してまいります。	
	◆ 品質	製品及びサービスの提供によって生じる責任の重さを全役員・従業員が強く自覚し、私たちの事業活動の最優先事項である品質、安全、コンプライアンスを実現することにより、お客様の信頼と満足を獲得し、社会の持続的な発展へ貢献いたします。	
S 社会	◆ サプライチェーン	ステークホルダーからの期待を念頭に、引き続き持続的なサプライチェーンの構築に取り組んでまいります。	
	◆ 人権	当社グループとそのサプライチェーンに携わる全ての人々の人権を尊重し事業活動を行うことは、企業における最重要事項の一つであるという考えの下、人権方針を定め活動しております。	
	◆ ダイバーシティ	継続的なダイバーシティ推進により、社会のニーズ、課題の多様化への対応力を高めてまいります。	3 気候変動対策、5 働きがいと経済成長、6 持続可能な都市とコミュニティ、7 持続可能なエネルギー
	◆ 自然災害対策・緊急事態対策	地震や台風等の自然災害に備え、「自然災害対策規程」を定め、自然災害による緊急事態に備えております。特に、地震と水害については、人命安全確保を最優先としたBCP(事業継続計画)に基づき、初動対応訓練等を定期的実施しております。	8 持続可能な消費と生産、13 気候変動対策
	◆ 安全・衛生・防火	安全教育に力を入れるとともに、安全衛生委員会の開催、社内稲荷神社における月1回の安全祈願などを通じて、全従業員の安全意識の向上に努めております。	
	◆ 労働環境・健康経営	多様な働き方を実現できる制度の導入や、健康保険組合と連携して行う各種健康指標の向上活動を通して、働き方改革を推進するとともに従業員の健康維持・増進に努めてまいります。	
	◆ 地域社会	近隣高校の就労体験受入れや小学校での出張授業、地域行事への寄付、献血や清掃活動、道路照明灯維持管理等を通じて地域社会に貢献しております。	
G ガバナンス	◆ 組織文化／意識改革 ◆ ガバナンス・内部統制・コンプライアンス	全役員・従業員が一体となり、組織文化/意識改革、ガバナンス・内部統制・コンプライアンスの強化を、引き続き実施してまいります。	

環境



環境方針・環境マネジメント体制

気候変動、資源枯渇、環境汚染などの地球環境問題は、持続可能な社会の実現のため、世界的に取り組んでいかなければならない重大な課題です。

当社は、企業理念の一つである「社会に心をひらき、環境、地域との調和、共存に努めます。」のもと、下記の環境方針を定め、持続可能な社会の実現に向けて地球環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

当社では、1999年11月に尼崎本社・工場でISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得しました(審査登録機関:日本検査キューエイ株)。また、2000年11月には滋賀工場も含めて認証取得し、対象範囲を拡大しました。

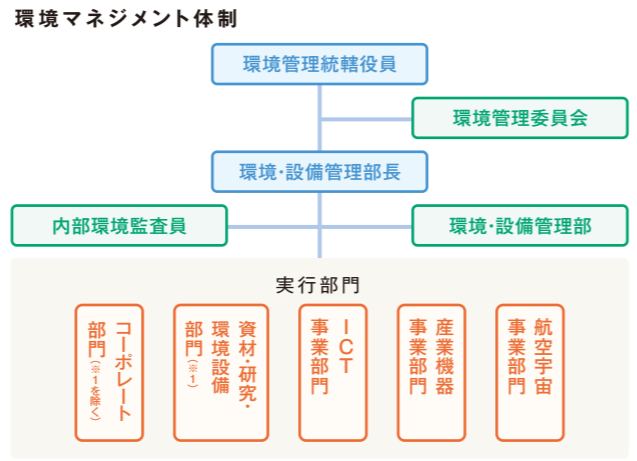
ISO14001環境マネジメントシステムを活用した環境管理を実行し、省資源・省エネルギー、3R(リデュース・リユース・リサイクル)等の各種環境負荷低減に取り組んでいます。

環境方針

私たちは、社会の責任ある一構成員であるとの自覚を持って、持続可能な社会の発展に向け地域・社会および地球規模の環境保全の重要性を認識し、以下の行動を通じて企業理念である「環境との調和、共存」を経営の最高課題のひとつとして実現していきます。

- 環境目標を設定し、その達成を目指して全員参加の活動を行うと共に、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境パフォーマンスの向上を図る。
- 事業活動の各段階で環境負荷の低減を図り、環境影響及び汚染の予防に努め、環境の保全に寄与する。
- 法令要求その他の遵守義務を真摯に履行する。
- 社員の環境意識の向上に努め、環境保全活動の円滑な推進を図る。
- 省資源・省エネルギー、3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動を推進する。
- 航空宇宙事業、産業機器事業、ICT事業等各分野で長年培ってきた基盤技術を活かして、環境保全技術・製品の開発を推進する等、事業活動を通じた社会課題の解決に貢献する。

- ### 環境マネジメント適用範囲
- 下記事業所・組織における活動・製品・サービスを含む全事業活動
- ① 尼崎本社・工場に所在する当社全組織
 - ② 滋賀工場に所在する当社全組織
 - ③ 尼崎本社・工場敷地内に所在する以下の関係会社
株式会社シリコンセンシングシステムズジャパン、株式会社シリコンセンシングプロダクツ、SPPテクノロジーズ株式会社、住精ハイドロシステム株式会社



環境負荷低減の取り組み

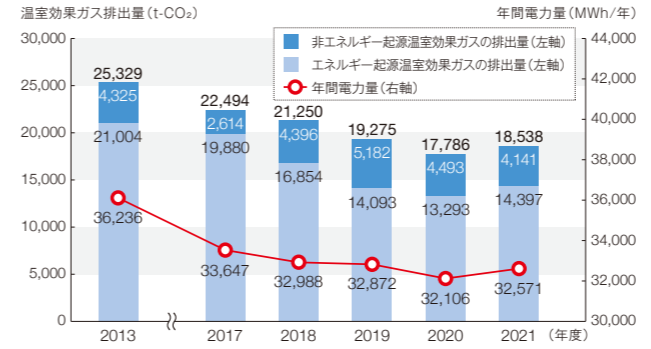
当社は、環境負荷低減のため、省エネルギー活動を通じた温室効果ガス排出量の削減並びに廃棄物排出量の削減等に取り組んでいます。

2021年度につきましては、右記の通り設定した目標をいずれも達成することができました。資源・エネルギーの削減については目標の年間便益950万円以上に対して実績1,000万円、廃棄物対売上原単位については目標の1.37トン/億円以下に対して実績1.28トン/億円という結果となっております。

2022年度につきましては、世界的に気候変動問題への関心が高まっていることを意識し、設定目標を資源・エネルギーの削減による年間便益から温室効果ガスの削減量に変更しております。本取り組みを通して気候変動問題の解決に貢献していきます。

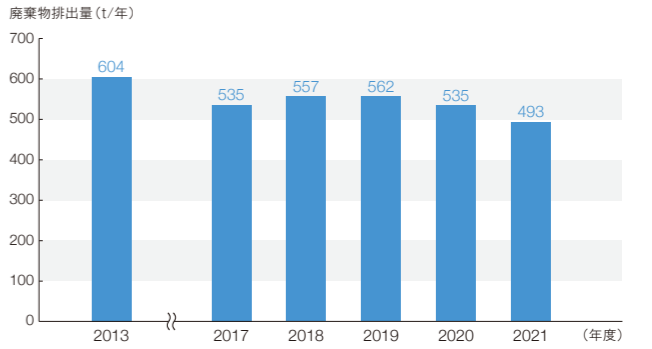
取り組み項目	2021年度目標	2022年度目標
ISO14001の認証維持	・認証維持継続	・同左
化学物質管理	・化学物質排出・移動量の前年度実績把握と届出	・同左 ・PRTR法対象物質使用量削減のための具体策決定
環境トラブルの防止	・環境トラブル0件	・同左
気候変動対策 温室効果ガス排出量(Scope1,2)削減	・資源・エネルギーの削減 年間便益950万円以上	・温室効果ガス排出量の削減 210t-CO ₂ 以上
廃棄物排出量の削減	・廃棄物対売上原単位1.37トン/億円以下	・廃棄物対売上原単位前年度実績1%改善

温室効果ガス排出量の推移 (Scope 1+2)



- ・温室効果ガス(GHG) プロトコルに基づき、CO₂排出係数(電力については電気事業者の各年変化する排出係数)を用いてScope 1+2を算出
- ・対象範囲は、尼崎本社・工場、滋賀工場、ほか国内工場・営業拠点を含む

廃棄物排出量の推移



- ・廃棄物排出量は、自社処理分を除く、外部に処理委託した一般廃棄物、産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の総重量
- ・対象範囲は、尼崎本社・工場、滋賀工場、ほか国内工場

気候変動問題への対応

当社では以前から省エネルギー活動に取り組んでおりますが、今や気候変動問題は、地球規模で取り組まなければならない課題であり、当社の事業ポートフォリオや業績に対して、中長期的に大きな影響を及ぼす可能性があると考えております。

そのため、気候変動問題への対応を最も重要な経営課題の一つと捉え、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献すべく、温室効果ガス排出量削減のためのより効果的な施策に取り組むとともに、気候変動問題等に関する中長期環境目標を策定の上、開示していく予定です。

温室効果ガス排出量削減に向けた中長期施策

取り組み施策	内容
中長期環境目標の策定	・2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、気候変動問題への対応等に関する中長期的な環境目標を策定する予定。
エネルギー起源温室効果ガス排出量の削減	・徹底した省エネルギー対策を推進し、エネルギー起源温室効果ガス排出量を削減する。
工場建屋の照明LED化の推進	・主要建屋のLED化率を徐々に増やしていき(現状約25%)、2030年度までに100%を目指す。
フロン類の削減	・HCFC(R22冷媒等)を使用している空調設備は、オゾン層破壊係数や地球温暖化係数の低い代替フロン使用機器への更新を順次進める。 ・今後の技術動向を踏まえ、ノンフロン機器の導入を検討。
CO ₂ フリー電力比率の拡大	・自家消費用太陽光発電設備の設置(オフサイト含む)やCO ₂ フリー電力の購入等により、今後、CO ₂ フリー電力比率を徐々に拡大していくことを検討。
各種イニシアチブへの対応	・今後、SBT、RE100などの各種イニシアチブへの参加やTCFD等の枠組みに基づいた開示等を検討。

環境配慮型製品

当社は以下の表に示す通り、環境配慮型製品を多数取り扱っております。また同時に、新たな技術・製品の開発にも積極的に取り組んでいます。

2021・2022年度は、航空機エンジン用熱交換器やMEMS・半導体製

造装置、MEMSデバイスの材料である圧電薄膜において、新たな環境配慮型製品の開発を進めております。こうした事業活動を通じて、今後も社会課題の解決に貢献してまいります。

事業	製品	評価項目			
		産業廃棄物とリサイクル対策	省エネルギー推進	気候変動・大気汚染の防止、生物多様性の保全、化学物質の削減・汚染予防	その他環境関連・重要課題への寄与
航空宇宙事業	降着装置、油圧部品	●	●	○	
	電磁弁、電子制御装置	—	●	●	
	空圧制御装置	●	●	●	
産業機器事業	熱交換器	●	●	○	
	油圧ポンプ	●	●	●	
	電磁弁	—	●	●	
ICT事業	油/クーラント用制御弁、油圧装置	●	●	—	
	LNG気化装置、熱交換器	●	●	—	
	オゾン発生装置(半導体、水処理)	●	●	●	水質改善に寄与
	エッチング装置、成膜装置	●	●	—	工程での環境改善に寄与

●: 対策済 ○: 対策予定 —: 該当なし

社会

品質

産業用熱交換器の製造・検査工程における不適切な行為の発覚を受け、「住友の事業精神」及び「企業理念」を踏まえた当社グループとしての品質方針を策定しております。本方針に基づき、製品及びサービスの提供によって生じる責任の重さを全役員・従業員が強く自覚し、私たちの事業活動の最優先事項である品質、安全、コンプライアンスを実現することにより、お客様の信頼と満足を獲得し、社会の持続的な発展へ貢献いたします。

品質方針に加え、品質に関する責任及び権限の明確化、グループ品質委員会設置、品質コンプライアンス推進事項の制定とこれに基づく品質監査等を通じて、品質保証体制の強化・確立に取り組んでいます。

住友精密グループ品質方針

住友精密グループは、製品の提供によって生じる責任の重さを強く自覚しつつ、以下の項目を役職員全員が実現することで顧客の信頼と満足を獲得し、社会の持続的な発展へ貢献する。

- **品質**
人の質を高め、仕事の質を高め、組織の質を高め、作り出す製品の品質を高める
- **安全**
製品の安全性は勿論のこと、製造工程における作業の安全も確保する
- **コンプライアンス**
法令や各種規格、品質マネジメントシステム等の遵守は、すべての出発点である

品質、安全、コンプライアンスは生産活動においての最優先事項である。

サプライチェーン

当社グループは、良好かつ堅固なサプライチェーンの構築を事業の継続的発展のための核と位置付け、「コンプライアンスの徹底」「公正な取引に基づく健全な競争環境の構築」「相互発展に資する持続的パートナーシップの追求」の3点を軸とした「住友精密グループ調達基本方針」を制定しています。

お取引先様に本方針へのご理解・ご協力をお願いし、コンプライアンス通報窓口の設置、取引先表彰制度やアンケート調査によるお取引先様のCSR活動状況の把握など、本方針に則った活動を推進することにより、持続的なサプライチェーンの構築に努めています。

住友精密グループ調達基本方針

住友精密グループは、良好かつ堅固なサプライチェーンの構築を事業の継続的発展のための核と位置付け、お取引先様各社との相互連携による社会的責任を重視した調達活動の推進のために「調達基本方針」を2020年7月に制定しております。

本調達基本方針はお取引先様に公表し、弊社グループの調達活動に対するご理解とご協力をお願いしています。

ステークホルダーからの期待を念頭に、引き続き持続的なサプライチェーンの構築に取り組んでまいります。

- **調達基本方針**
 1. コンプライアンスの徹底
 2. 公正な取引に基づく健全な競争環境の構築
 3. 相互発展に資する持続的パートナーシップの追求
- **調達ガイドライン**
 1. 法令・社会規範の遵守
 - ・事業活動を行う各国、地域の法令、社会規範を遵守する
 - ・反社会的勢力との取引は一切行わない

お取引先様におかれましても以下のガイドラインの内容についてご理解をいただき、当社グループの調達方針に則った健全な事業活動の推進にご協力を賜りますようお願い致します。

- 2. **人権・労働・安全衛生**
 - ・当社グループおよびサプライチェーンにおける、いかなる奴隷労働・人身取引も容認しないという考えのもと、『国際人権章典(世界人権宣言、国際人権規約)』および国際労働機関(ILO)の『労働における基本的原則及び権利に関する宣言』に定められた人権を尊重し、国連の『ビジネスと人権に関する指導原則』に則った活動を行う
 - ・基本的な人権を尊重し、不当な差別を禁止する
 - ・強制労働、隷属労働、児童労働、外国人労働者の不法就労を禁止するとともに、賃金・労働条件を含む雇用条件や安全衛生基準に関しての法令を遵守する
- 3. **公正・公平な取引**
 - ・公正な取引を制限、阻害するような行為を行わない
 - ・不適切な利益の提供やサービスの要求をしない
 - ・自社の知的財産権は適切に保護し、他人の知的財産権も尊重する
 - ・機密情報、個人情報等を不当不正に取得、利用、漏洩しないよう努める
- 4. **お取引先様との相互信頼による調達活動の推進**
 - ・サプライチェーン全体として社会的責任を重視した調達活動を推進し、お取引先様各位との相互理解、相互繁栄を目指す
 - ・弊社グループ社員にとどまらず、お取引先様にもご利用いただくことが可能なコンプライアンス通報窓口を設置する
- 5. **環境への配慮**
 - ・持続可能な社会の実現のために、環境保全に取り組むと共に、環境に配慮した調達に努める

人権

当社グループとそのサプライチェーンに携わる全ての人々の人権を尊重し事業活動を行うことは、企業における最重要事項の一つであるという考えの下、「住友精密グループ人権方針」を定めております。当社グループ全役員・従業員

の人権に対する意識を向上させるための教育・啓発活動として、全国人権週間期間中の啓発資料の配布、新入社員・中途採用者をはじめとした従業員への教育などを実施し、高い倫理観を持ちながら事業発展に努めています。

住友精密グループ人権方針

住友精密工業株式会社とその関係会社(以下「当社グループ」)は、「信用を重んじ、^{くわ}確実を旨とする」住友の事業精神のもと、「光かがやくその未来」という企業理念を掲げ、これまで蓄積してきた技術やお客様とのパートナーシップを活かしながら、社会の変化に即した新たなニーズを掘り起こし、永続的な事業発展と企業価値の拡大を目指しております。当社グループとそのサプライチェーンに携わる全ての人々の人権を尊重し事業活動を行うことは、企業における最重要事項の一つであると考えことから、当方針を定めます。

1. **当社グループの目指す姿**

当社グループは、『国際人権章典(世界人権宣言、国際人権規約)』および国際労働機関(ILO)の『労働における基本的原則及び権利に関する宣言』に定められた人権を尊重し、国連の『ビジネスと人権に関する指導原則』に則って活動いたします。事業活動において当社グループおよびそのサプライチェーンを通じて当社グループ事業の影響を被る人々の人権を侵害しないこと、また、事業や取引上の人権に対する負の影響に対応することで、人権尊重の責任を果たすことを目指しております。
2. **適用範囲**

本方針を当社グループの全役職員に適用すると同時に、サプライチェーンに対しても、本方針を支持し、同様の方針を採用するよう求めることで人権尊重を推進いたします。
3. **人権デューデリジェンス**

当社グループは、人権尊重の責任を果たすため、人権デューデリジェンスの取組みを通じて、社会に与える可能性のある人権への負の影響を認識し、防止・軽減を図ることを継続的に実施いたします。また、当社グループの活動が負の影響を与えていることを確認した場合、是正のため適切な措置を講じることでその救済に努めます。
4. **適用法令の遵守**

当社グループは、国際的な人権の原則を尊重しつつ、事業活動を行うそれぞれの国・地域における法と規制を遵守いたします。
5. **社内啓発**

当社グループは、当社グループの役職員に対し、本方針が理解され、効果的に実施されるよう、適切な啓発活動を推進いたします。
6. **サプライチェーンを通じた人権尊重**

当社グループでは、「行動規範」や「コンプライアンスマニュアル」により、あらゆる場面で接する人々の基本的人権を尊重することを行動指針としております。また、「住友精密グループ調達基本方針」においても強制労働や児童労働を認めず、サプライヤーに対しても同様の方針を要請しております。加えて、英国で制定された英国現代奴隷法第54条の定めに基づき、当社グループとしての声明を公表しております。
7. **対話・協議**

当社グループ社員にとどまらず、お取引先各社様もご利用可能なコンプライアンス通報窓口の設置により、人権に対する潜在のおよび実際の影響を把握し、その措置について、関連する外部ステークホルダーとの対話と協議を行ってまいります。

ダイバーシティ

採用・教育

当社におきましては、性別や障がい、国籍等にかかわらず多様な人財の採用を進めてまいりました。

今後も、多様な発想を活かし、既存の思考の枠組みを超えた価値を生み出すべく、様々な価値観や考え方を持った人財の確保に努めてまいります。

また、従業員同士における多様性を尊重するとともに、心理的安全性を高めることで、個々のスキルや能力を最大限に活用し、仕事の価

値を高め合い、働きがいのある職場とすることを目指し、役員・組織ライン長向けの教育を実施しております。

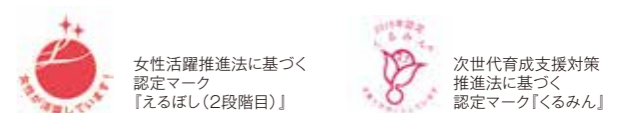
過去5年間の大学・高専卒 定期採用者数				障がい者雇用者数	
2018~22年度	男性	女性	合計	2022年4月1日現在雇用者数	(参考)法定雇用者数
採用者数	28名	14名	42名		
男女比率	66.7%	33.3%	100%		
(内、外国籍)	(2名)	(3名)	(5名)	33名	30名

風土醸成

当社は個性や可能性を認め合うことにより、各従業員が能力を最大限発揮できる職場づくりに取り組んでおります。その一環として、2022年4月にハラスメント防止のためのハンドブックを発刊し、相互理解の向上に努めております。今後は、当該ハンドブックを用いた教育の実施により従業員一人ひとりの意識を高め、多様な人財が活躍できる風土醸成を図ってまいります。

また、ダイバーシティ推進の一環として女性活躍推進にも積極的に取り組んでおり、これまでの活動の成果として、厚生労働省より女性活躍推

進法に基づく優良企業として「えるぼし」認定を、厚生労働省より委任されている兵庫労働局より従業員の子育て支援を積極的に推進している企業として「くるみん」認定を受けています。育児については、男性社員の育児休業取得の事例を社内報に掲載する等の取り組みも行っており、性別にかかわらず仕事との両立がしやすい風土醸成に努めております。



社会

自然災害対策・緊急事態対策

地震や台風等の自然災害に備え、「自然災害対策規程」を定め、自然災害による緊急事態に備えております。特に、地震と水害については、人命安全確保を最優先としたBCP(事業継続計画)を策定の上、緊急時対応における実効性を高めるための初動対応訓練等を定期的実施しております。

また、毎年7月には「自然災害による危険設備の届出」「避難経路・避難場所の指定」の見直しを行っております。

さらに安否確認サービスを導入し、自然災害等緊急時における従業員の安否を確認できるようにしております。

新型コロナウイルス感染症対策については、従業員への感染防止を最優先とした上で、職場でのクラスター発生等の感染拡大を防止する観点より、在宅勤務や時差勤務等を実施するとともに、近隣企業と連携して新型コロナワクチンの職域接種の実施や各種感染予防対策(マスク着用・手洗い励行・検温)を継続しております。

安全・衛生・防火

当社は安全教育に力を入れるとともに、安全衛生委員会の開催、社内稲荷神社における月1回の安全祈願などを通じて、全従業員の安全意識の向上に努めております。

本年(2022年)は「安全感覚向上の諸施策の継続実施」「労働安全衛生マネジメントシステム(S-OSHMS)の継続」「管理体制の強化と事故災害リスク低減活動実施」「健康管理活動の充実」の4

年(暦年)	休業災害(件)	不休業災害(件)
2020年	2	10
2021年	2	3
2022年(6月末現在)	3	3

つを重点実施項目として鋭意取り組んでおります。

昨年は、自転車や自動二輪車による通勤途上災害が増加したことから、事故に巻き込まれないための「防衛運転」の推進、兵庫県交通安全協会から講師を招いての交通安全講演会の開催等、諸施策に取り組み、事故・災害防止に努めています。



交通安全講演会

労働環境・健康経営

柔軟な働き方を実現するべく、フレックスタイム制や短時間勤務制度(育児・介護に携わる従業員向け)を導入してきました。また2022年度より、時間単位にて取得できる有給休暇制度を導入しました。今後におきましても、各々がワーク・ライフ・バランスを実現するとともに、職域にてパフォーマンスを最大限に発揮できる環境を構築できるように努めていきます。

また、健康保険組合と連携して行う各種健康指標の向上活動を

通して、従業員の健康維持・増進に努めております。加えて、メンタルヘルス疾患に対する取り組みとして、年に1回のストレスチェック実施のほか、月2回の社外カウンセラーによる悩みごと相談室(心や体の健康、対人関係や家庭の悩み等)を開設しています。その利用推進のため、体験カウンセリングを実施するなど、メンタルヘルスの予防に継続的に取り組んでおります。

地域社会

当社では社員による献血を年に2回実施しており、2021年度は延べ229名が献血に協力いたしました。また、近隣高校の就労体験受入れや地域行事への寄付の実施等、地域社会との交流を図っております。昨年は、地域の小学校にてキャリア教育として出張授業を実施しました。当社製品の説明や仕事での苦労した経験ややりがいについて当社代表者が講話し、小学生からは「失敗を恐れず、挑戦することの大切さを学んだ」といった感想をいただきました。

また、当社の現場第一線の監督者の組織である「精朋会」が中心になって、本社工場の周りの歩道や溝等の清掃活動を行っております。「ひょうごアドプト・あかりのパートナー」にも参画し、沿道の道路照明灯の維持管理に協力しております。



小学校での出張授業の様子

コーポレートガバナンス

当社におきましては、2019年1月の防衛省への費用過大請求発覚以降、内部統制の充実やガバナンスの強化、コンプライアンス意識の徹底、部門間連携の強化といった点が課題と認識し、内部統制・ガバナンス・コンプライアンスに携わる組織や人材の増強、社内

ルールの整備、役員・従業員に対する教育・意識向上活動等を通じ、当社の体制・ルール・意識の各面において改革を推し進めてまいりました。今後もこれらの取り組みを継続し、そのさらなる定着を図ってまいります。

コーポレートガバナンスの基本原則

当社は、「住友の事業精神」と「企業理念」が企業倫理のバックボーンであり、不変の真理であると考えています。そして、会社が全てのステークホルダーの立場を踏まえつつ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みがコーポレートガバナンスであるとの認識に立ち、当社のコーポレートガバナンス原則を定めました。

当社は、本原則を適切に実践することが、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながり、顧客・取引先・従業員・地域社会・株主をはじめ全てのステークホルダーの利益にも適うものと信じ、今後もガバナンスのより一層の向上を目指し不断の努力を重ねてまいります。

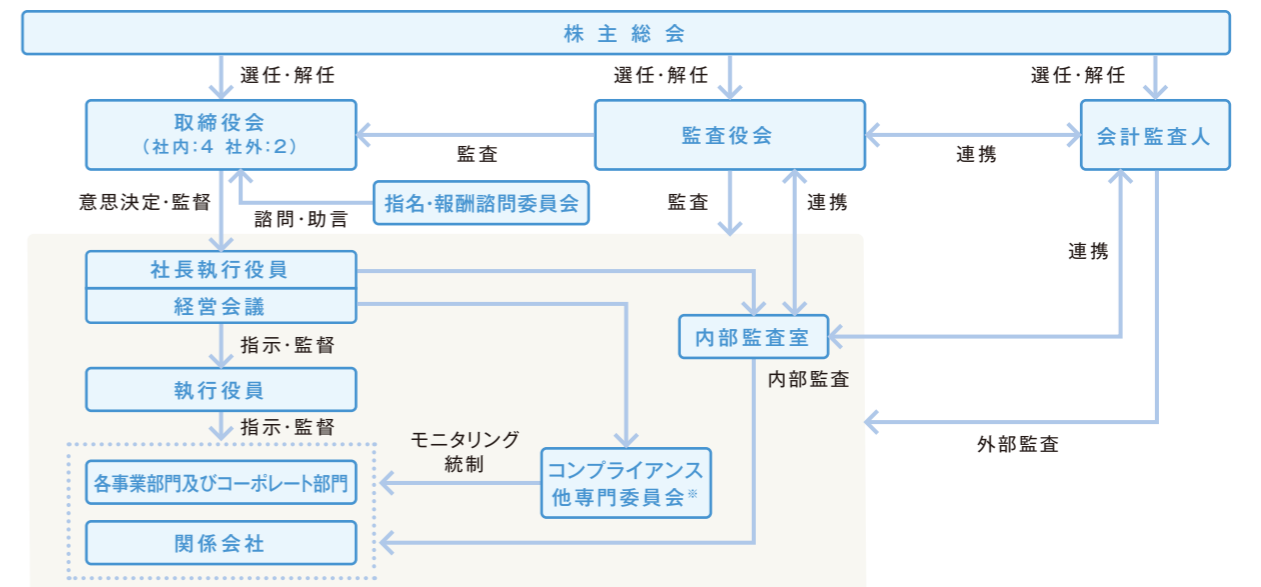
コーポレートガバナンス体制

当社は、独立性の高い社外取締役を含む取締役会と監査役・監査役会によるコーポレートガバナンス体制を採用しています。

経営上の意思決定、執行及び監督に関しては、月1回以上開催される取締役会が重要事項を決定するとともに具体的業務の執行状況を監督する他、経営幹部による経営会議、各部門毎の事業検討会議などを適宜開催し十分に議論を尽くすとともに、弁護士、公認会計士等外部専門家からも必要に応じて助言を受けるなど、適正かつ迅速に事業を推進する体制をとっています。なお、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分け、取締役会の監督機能を十分に発揮し、また業務執行機能の強化をさらに図ることを目的と

して、執行役員制度を導入しています。さらに、取締役の指名や報酬等の検討に当たり、透明性と公正性をより一層確保するため、取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役が半数を占め社外取締役を委員長とする「指名・報酬諮問委員会」を設置しています。

また、監査役が取締役会他の重要会議に出席し経営執行状況の的確な把握と監視に努めるとともに、監査役会を構成し、職務を補助する監査役室等を活用し、内部統制システムやリスク管理体制の整備状況についても監査を行っています。会計監査については、会計監査人と監査契約を締結し、通常の監査に加え、適宜、会計上必要な助言を受けています。



※ コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、環境管理委員会、品質委員会、安全衛生委員会、人権・ダイバーシティ委員会

(2022年6月21日現在)

コーポレートガバナンス

内部統制システム

当社は、取締役会において会社法第362条第4項第6号に規定する体制(内部統制システム)を決議し、運用しています。本体制の継続的な見直しによって、内部統制システムの維持向上を図ることとしています。

(1) コンプライアンス

コーポレートコンプライアンス部門長(コンプライアンス担当役員)をコンプライアンスの最高責任者と定め、法務・コンプライアンス推進室、コンプライアンス委員会を設置し、法令等の遵守に係る活動を促進しています。また、部長を各部署におけるコンプライアンスリーダーに選任し、コンプライアンス推進の責任の明確化を行っています。

こうした体制のもと、コンプライアンス委員会を開催し、そこで定めた活動計画に基づき当社及び関係会社の役員・従業員向けの教育を実施するなど、役員・従業員の法令遵守意識の向上を図るなどして、コンプライアンス体制を整備・維持しています。2021年度につきましては、品質コンプライアンス活動として、グループの品質方針を制定し、各事業・子会社等において品質マネジメントシステムの再構築に取り組んでおります。

さらに、法令違反等の早期発見・未然防止のため、コンプライアンス規程により、コンプライアンス違反等を認知した場合には、直ちに上司やコンプライアンス担当役員、法務・コンプライアンス推進室長に報告しなければならないとする「即一報」を規定化しています。また、内部通報窓口については、社内としては法務・コンプライアンス推進室長及び経営執行から独立した監査役室長に、社外としては弁護士に設置し、利用促進を図るとともに、通報時には適切に調査・処置等が行われる体制を整備・運営しています。「即一報」や内部通報窓口については、コンプライアンスカードの配布等により周知を図っています。

また財務報告につきましては、2020年度に過去の退職給付の会計処理に誤謬があることが判明し、過年度の有価証券報告書等を訂正することとなったことを受け、財務報告の信頼性を確保するため、引き続き決算・財務報告プロセスに係る内部統制の強化に取り組んでおります。

(2) リスク管理

各事業部門によるリスク管理、コーポレート部門による全社レベルのリスク管理の枠組み構築と各事業部門の支援、内部監査室による各事業部門・コーポレート部門のリスク管理状況監査という、いわゆる3線ディフェンスの考え方に基づいてリスクを管理するとの考え方に基づいて各部門にて社内ルールの確認・見直しを適宜行っています。コンプライアンス、情報セキュリティ、環境管理、品質、安全衛生、人権・ダイバーシティといった特定の課題・リスクについては担当役員

を定めて責任を明確化した上で、各担当役員の諮問機関として各専門委員会を設置しています。各専門委員会は、期初にその活動計画を定め、経営会議にてその活動方針の承認を受けた上でその活動計画に基づき活動し、全社横断の継続的な活動を通じて各リスクの把握と軽減を図っています。さらに、各事業部門によるリスク特定・評価を部門リスク一覧として整理し、重要度が高い項目を抽出の上で、重点的に対策を講じることとしています。不測の事態発生時の対応については、自然災害等の危機対応に関する規程において、対策本部設置等の体制について規定しています。

(3) 業務執行

取締役会を開催し、経営の重要事項を決定するとともに、業務執行取締役が職務の執行状況を定期的に報告しています。取締役会付議基準、役員統括業務分担、事務章程により業務権限と責任を明確に定め、職務執行の効率化を図るとともに、取締役会の実効性の分析・評価を実施し、その結果を踏まえて取締役会の運営等について適宜見直しを図っています。さらに、経営会議、各部門の事業検討会議を定期的に開催し、重要課題について十分な議論を重ねており、適正かつ迅速な業務推進体制をとっています。

(4) グループ管理

子会社等の従業員に対する教育を実施し、当社グループの企業理念・行動規範の子会社等への浸透を図っています。コンプライアンスの取り組み(「即一報」や内部通報制度周知等)やリスク管理の取り組みについては子会社等に対しても展開し、リスクの把握・軽減に取り組んでいます。

また、関係会社の管理に関する規程等により、子会社等に当社への重要事項の協議・報告を義務付け、経営会議等における年度計画の審議や、各社長との情報交換会を通じて、当社経営方針の徹底を図っています。業務執行や業績の監督のため、子会社等へ取締役・監査役を適宜派遣しており、内部監査室による監査も定期的に行っています。

(5) 監査役

監査役は、取締役会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、社長執行役員・会計監査人・社外取締役との定期的な意見交換等により情報収集に努め、実効的な監査を実施しています。また、内部監査室との情報連絡会を毎月実施するなど、監査役は内部監査室と緊密な連携を保つとともに、監査役会は内部監査室より四半期毎に監査結果の報告を受けています。

役員一覧(2022年6月21日現在)

取締役



代表取締役 社長執行役員
高橋 秀彰



代表取締役 専務執行役員
板倉 健郎
航空宇宙事業部門長



代表取締役 専務執行役員
速水 利泰
コーポレートテクノロジー部門長、
ICT事業部門長



代表取締役 常務執行役員
山根 正裕
コーポレートマネジメント部門長



社外取締役
川村 群太郎
株式会社イチネンホールディングス
社外取締役



社外取締役
三坂 重雄

監査役



常任監査役
高橋 歩



社外監査役
森 恵一
弁護士



社外監査役
三原 秀章
公認会計士
アズワン株式会社
社外取締役(監査等委員)



社外監査役
西河 康志
住友商事株式会社
輸送機・建機業務部参事

執行役員

常務執行役員
綾仁 正人
コーポレートコンプライアンス部門長、内部監査

常務執行役員
石丸 正吾
経営企画、
管理、情報システム

常務執行役員
矢田 毅
産業機器事業部門長

常務執行役員
田中 雅彦
オンソ発生装置事業、
MEMS・半導体製造装置事業

執行役員
南 宏明
航空宇宙事業の
品質保証、営業
航空機用熱交換器事業

執行役員
八木 正一
精密油圧機器事業の
中国関連会社担当
(中国駐在)

執行役員
小山 健
総務人事、資材、
業務改革推進

執行役員
竹村 充彦
産業用熱交換器事業

執行役員
宮本 哲
MEMSデバイス事業

連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

	前期末 〔2021年 3月31日現在〕	当期末 〔2022年 3月31日現在〕
資産の部		
流動資産	58,418	51,022
現金及び預金	12,157	10,220
受取手形及び売掛金	16,173	-
受取手形	-	883
売掛金	-	10,693
契約資産	-	3,694
製品	4,939	4,103
仕掛品	14,489	10,726
原材料及び貯蔵	8,118	7,860
その他	2,565	2,869
貸倒引当金	△ 25	△ 29
固定資産	24,143	25,623
資産合計	82,561	76,646
負債の部		
流動負債	42,875	31,484
固定負債	12,967	15,944
負債合計	55,843	47,428
純資産の部		
株主資本	25,803	27,820
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,350	11,350
利益剰余金	4,244	6,261
自己株式	△ 104	△ 104
その他の包括利益累計額	435	754
非支配株主持分	479	643
純資産合計	26,718	29,217
負債純資産合計	82,561	76,646

連結損益計算書

(百万円)

	前期 〔2020年4月1日 ～2021年3月31日〕	当期 〔2021年4月1日 ～2022年3月31日〕
売上高	41,459	43,801
売上原価	33,064	32,921
売上総利益	8,394	10,880
販売費及び一般管理費	8,895	8,992
営業利益(△は損失)	△ 500	1,887
営業外収益	463	1,114
受取利息	3	5
受取配当金	22	19
為替差益	-	513
持分法による投資利益	98	175
補助金収入	-	189
投資有価証券売却益	225	46
その他	113	165
営業外費用	409	431
支払利息	210	232
固定資産廃棄損	32	114
為替差損	2	-
その他	163	84
経常利益(△は損失)	△ 446	2,571
特別利益	118	989
投資有価証券売却益	-	296
固定資産売却益	118	692
特別損失	1,561	1,325
減損損失	74	-
環境対策引当金繰入額	-	105
顧客補償等対応費用引当金繰入額	1,486	1,219
税金等調整前当期純利益(△は損失)	△ 1,890	2,235
法人税等	605	△ 258
当期純利益(△は損失)	△ 2,495	2,493
非支配株主に帰属する当期純利益	80	181
親会社株主に帰属する 当期純利益(△は損失)	△ 2,576	2,312

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前期 〔2020年4月1日 ～2021年3月31日〕	当期 〔2021年4月1日 ～2022年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,882	3,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,578	△ 1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,641	△ 4,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	205
現金及び現金同等物の増減額	3,988	△ 1,912
現金及び現金同等物の期首残高	8,138	12,127
現金及び現金同等物の期末残高	12,127	10,214

5年間の主要連結財務データ

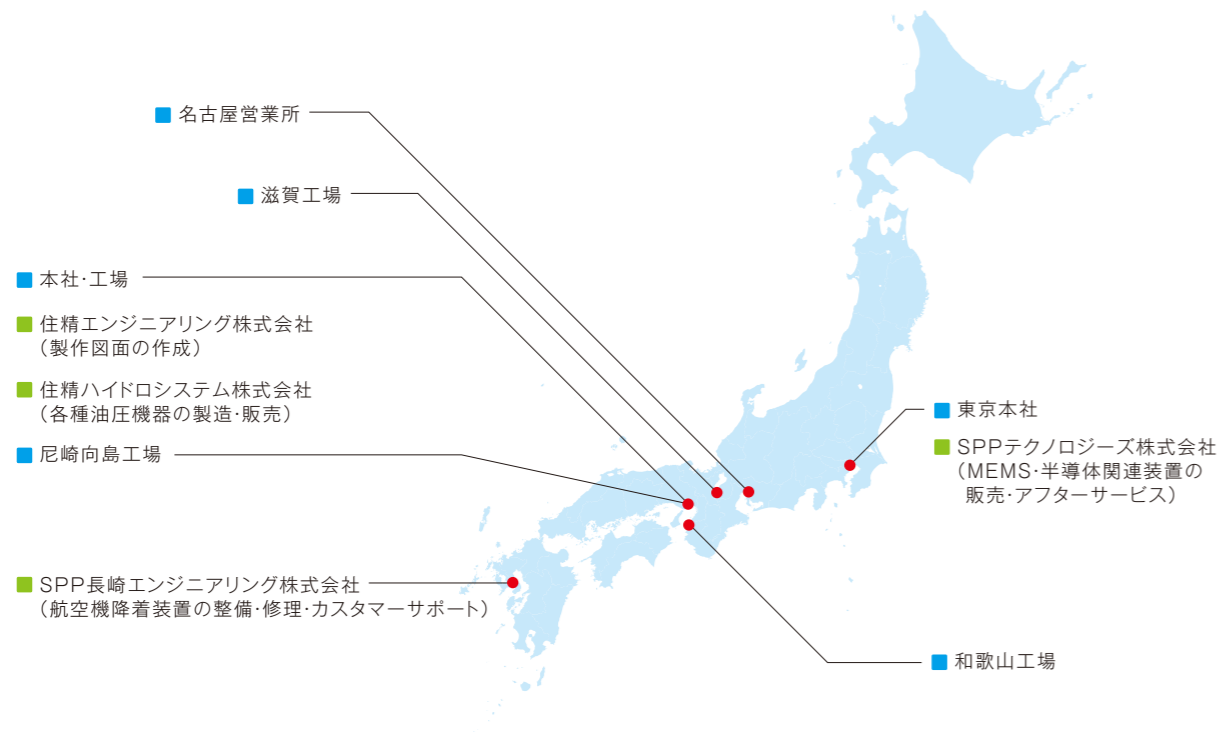
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経営成績(会計年度)					
売上高 (百万円)	47,241	48,990	51,017	41,459	43,801
地域別売上高					
日本	23,562	25,607	28,117	27,301	24,039
北米	9,382	8,691	10,233	5,393	6,321
欧州	6,174	6,951	5,889	2,709	4,517
アジア	8,010	7,598	6,481	6,002	8,884
その他	111	142	294	51	37
営業損益 (百万円)	1,969	2,390	3,353	△ 500	1,887
営業外収益 (百万円)	645	564	680	463	1,114
営業外費用 (百万円)	635	461	1,051	409	431
経常損益 (百万円)	1,979	2,493	2,982	△ 446	2,571
税金等調整前当期純損益 (百万円)	1,371	△ 3,074	3,291	△ 1,890	2,235
親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)	508	△ 2,360	1,002	△ 2,576	2,312
包括利益 (百万円)	1,570	△ 3,189	181	△ 1,095	2,868
売上高営業利益率 (%)	4.2	4.9	6.6	△ 1.2	4.3
総資産経常利益率 (%)	2.4	3.0	3.7	△ 0.6	3.2
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	1.7	△ 8.1	3.6	△ 9.6	8.4
1株当たり当期純損益 (円)	96.03	△ 446.00	189.36	△ 486.87	437.02
設備投資額 (百万円)	805	1,275	2,121	2,280	3,230
減価償却費 (百万円)	2,178	1,886	2,065	2,072	1,971
研究開発費 (百万円)	927	982	900	646	830
連結財政状態(会計年度末)					
総資産 (百万円)	82,405	83,678	77,485	82,561	76,646
有利子負債残高 (百万円)	28,752	25,663	24,341	28,514	25,142
純資産 (百万円)	32,080	28,624	28,635	26,718	29,217
自己資本比率 (%)	37.6	32.8	35.4	31.8	37.3
1株当たり純資産 (円)	5,853.03	5,188.40	5,190.60	4,958.74	5,400.23
連結キャッシュ・フローの状況					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,176	3,700	1,275	1,882	3,757
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 803	△ 763	△ 1,550	△ 1,578	△ 1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,825	△ 3,390	△ 1,587	3,641	△ 4,504
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,599	10,091	8,138	12,127	10,214

※ 2021年度の実績は、「収益認識に関する会計基準」企業会計基準29号 2020年3月31日、及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日等を適用しております。2020年度以前の実績はこれらの会計基準等を適用していません。
 ※ 2017年度および2018年度における数値は、2020年9月4日付で行った過年度決算の訂正を反映しております。
 ※ 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。
 1株当たり情報は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して株式併合後の基準で算定しています。

国内・海外拠点 (2022年3月31日現在)

■事業所・工場 / ■主要関係会社

国内拠点



海外拠点



会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	住友精密工業株式会社 Sumitomo Precision Products Co., Ltd.
設立	1961(昭和36)年1月
資本金	103億11百万円
社長執行役員	高橋 秀彰
従業員	連結:1,694名 単独:1,096名
本社所在地	〒660-0891 兵庫県尼崎市扶桑町1番10号

当社ウェブサイトのご紹介

住友精密グループを総合的にご理解いただくために、当社ウェブサイトもご活用ください。当社の事業案内、会社概要、IR情報などについて総合的に開示しています。

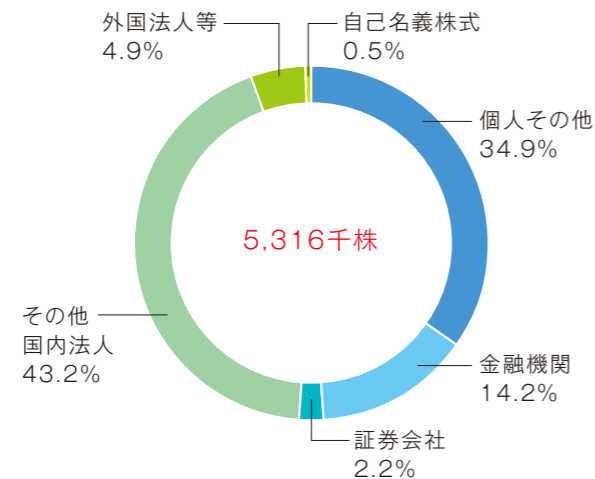
<https://www.spp.co.jp>



株式情報 (2022年3月31日現在)

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	定時株主総会:期末配当金:3月31日 中間配当金:9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告方法	電子公告 (https://www.spp.co.jp)
証券コード	6355
発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	5,316,779株
株主数	4,567名
単元株式数	100株
上場取引所	東京

▶ 所有者別分布状況



▶ 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友商事株式会社	1,462	27.64
日本製鉄株式会社	764	14.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	451	8.53
住友精密共栄会	124	2.36
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	106	2.02
山本一廣	62	1.17
株式会社三井住友銀行	54	1.03
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES	45	0.85
住友精密従業員持株会	41	0.79
三井住友信託銀行株式会社	40	0.76

※ 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を除いて算出しております。

IR活動・ディスクロージャー

当社では、株主・投資家の皆様に、経営方針や経営姿勢など当社への理解を深めていただくために、積極的なIR活動を行っています。

具体的には、機関投資家・アナリストを対象とする説明会の実施、アニュアルレポートや株主の皆様への報告書の発行、ウェブサイトを通じた情報の提供などです。

また、重要事実等につきましても、引き続き、証券取引所・報道機関・ウェブサイト等を通じて適切なディスクロージャーに努めてまいります。今後も、情報開示の充実とタイムリーで有用な情報発信の継続に努めてまいります。

当社ウェブサイト「株主・投資家情報」をご参照ください。

<https://www.spp.co.jp/ir>



機関投資家・アナリスト向け説明会